

キムラユニティー グループ

CSRレポート2016

フル レポート



車社会に夢・豊かさ・安心を



キムラユニティー株式会社

Providing Dreams, Comfort, and Security for the car oriented lifestyle

KIMURA UNITY CO., LTD.

CONTENTS

トップ メッセージ	1
企業情報	
キムラユニティの沿革	2
事業領域、事業概要	4
国内、海外の拠点	6
財務ハイライト	7
中期経営計画	
中期ビジョン	9
グループ方針	10
中期計画の進捗状況	10
事業トピックス	11
CSR	
経営の基本方針	13
CSR活動の基本的な考え方	14
機能別活動方針	15
コーポレート ガバナンス	16
リスクマネジメント	18
コンプライアンス	19
お客様のニーズにお応えするために	20
ダイバーシティ（多様性）推進への取り組み	24
職場環境の整備	25
人財の育成	29
お取引先の皆様と一体となった活動	31
株主様／投資家の皆様とのコミュニケーション	32
地域社会の一員として	33
環境に配慮した事業活動	36
主要なCSR指標	38
財務情報	
経営成績・財務状態に関する分析、対処すべき課題	40
5年間の主な財務データ	43

ご挨拶

「スマート化」「活性化」をキーワードとして、プラス思考・主体性をもってスピーディーな取り組みを実施し事業活動と連動したCSR活動により企業価値を更に向上させることで、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えすべく努めてまいります。



代表取締役社長
president

木村昭二
Shoji Kimura

キムラユニティーグループは、「会社はお客様のためにあり、社員とともに会社は栄える」を経営理念とし、常に「お客様の価値実現」を事業活動の根幹として、物流サービス、自動車サービスの事業領域を拡大すると共に、情報サービス事業や人材サービス事業という新規分野にも進出し、国内・海外において広く事業を展開してまいりました。

2000年以降を振り返りますと、国内・海外で事業領域の拡大や経営基盤の強化を着実に進展させてまいりました。しかしながら、当社グループを取り巻く環境は多様化・複雑化しており、今後も大きな課題や困難が予想されます。キムラユニティーグループとして、引き続き歩みを止めることなく、高い目標に挑戦し続け、将来に亘って、強固な経営基盤を有した魅力溢れる会社とするため、全身全霊を打ち込む決意で取り組んでまいります。

2015年度におきましては、「中期3ヵ年経営計画」の初年度として、新たな目標達成に向けてチャレンジをしてまいりました。物流サービス事業や自動車サービス事業における新規事業所の開設など、国内・海外での事業拡大を進め、次のステップに向けた基盤固めをすることができた貴重な一年でありました。

2016年4月より、更なる業容拡大と企業価値の向上を図り、当社グループの経営基盤をより強固なものとするため、新たな経営体制をスタートさせました。この体制のもと、「中期3ヵ年経営計画」にて掲げた重点方策を着実に推進すると共に、「スマート化」「活性化」をキーワードとして、プラス思考・主体性をもってスピーディーな取り組みを実施し、事業活動と連動したCSR活動で企業価値の更なる向上を図り、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えすべく努めてまいります。

今後とも皆様のご支援を宜しくお願い申し上げます。

会社沿革

当社は、1881年の創業以来、格納器具製品事業を母体に、包装、運送、車両整備、保険、車両リース、情報サービスなどの事業を起業しながら成長し、発展してまいりました。

西 暦	月	事 項
1881年	1月	名古屋市中区にて木村製箱店を創業
1951年	3月	合資会社木村製函所を設立し、格納器具製品事業を継承
1958年	5月	車両整備事業開始
1958年	11月	保険代理店事業開始
1959年	3月	包装事業、運送事業開始
1967年	2月	交通防災サービス事業開始
1971年	5月	情報サービス事業開始
1973年	2月	車両リース事業開始
1973年	10月	当社設立
1976年	4月	自動車（中古車）販売事業開始
1990年	11月	キムラユニティ株式会社に商号変更
1991年	4月	7社の子会社を吸収合併し、事業を承継
1995年	3月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
1997年	10月	「オートブラザラビット」を稲沢市に開店し、カー用品販売事業開始
2000年	12月	豊田通商株式会社と海外物流事業で業務提携
2001年	10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2001年	11月	ブラジルに 合弁会社 TK Logistica do Brasil Ltda. 設立
2002年	4月	子会社ビジネスピープル株式会社を設立し、人材サービス事業開始
2002年	5月	米国サウスカロライナ州に子会社 KIMURA, INC. 設立
2002年	12月	タイに合弁会社 TTK Logistics (THAILAND) Co., Ltd. 設立
2003年	4月	運送事業部門を株式会社ユーネットランスに事業統合
2003年	8月	キムラリースサービス株式会社 （旧（株）スズケン整備）を子会社化
2004年	6月	メキシコに合弁会社 TK Logistica de Mexico S. de R.L. de C.V. 設立
2005年	1月	中国天津市に子会社天津木村進和物流有限公司 設立
2005年	11月	中国広州市に子会社広州広汽木村進和倉庫有限公司 設立
2006年	1月	子会社キムラリースサービス株式会社を吸収合併
2006年	9月	東京・名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場
2013年	2月	TTK Logistics (THAILAND) Co., Ltd. の運輸部門を分社化し、合弁会社 TTK Asia Transport (Thailand) Co., Ltd. 設立
2013年	12月	株式会社スーパージャンボを子会社化
2014年	7月	子会社 KIMURA, INC. にて、新たに物流倉庫を竣工



【1951年 3月】
合資会社 木村製函所を設立



【1958年11月】
「オートサービスショップ」を設立



【1971年 5月】
情報サービス事業を開始



【2000年12月】
豊田通商(株)様と業務提携



【2002年 5月】
北米に子会社KIMURA, INC.設立



【2005年 1月】
天津木村進和物流有限公司を設立



【2005年11月】
広州広汽木村進和倉庫有限公司を設立



【2006年 9月】
東証・名証市場第一部に上場



【2014年 7月】
KIMURA, INC. 物流倉庫を竣工



【2013年12月】
(株)スーパージャンボを子会社化

ビジネスモデルの進化

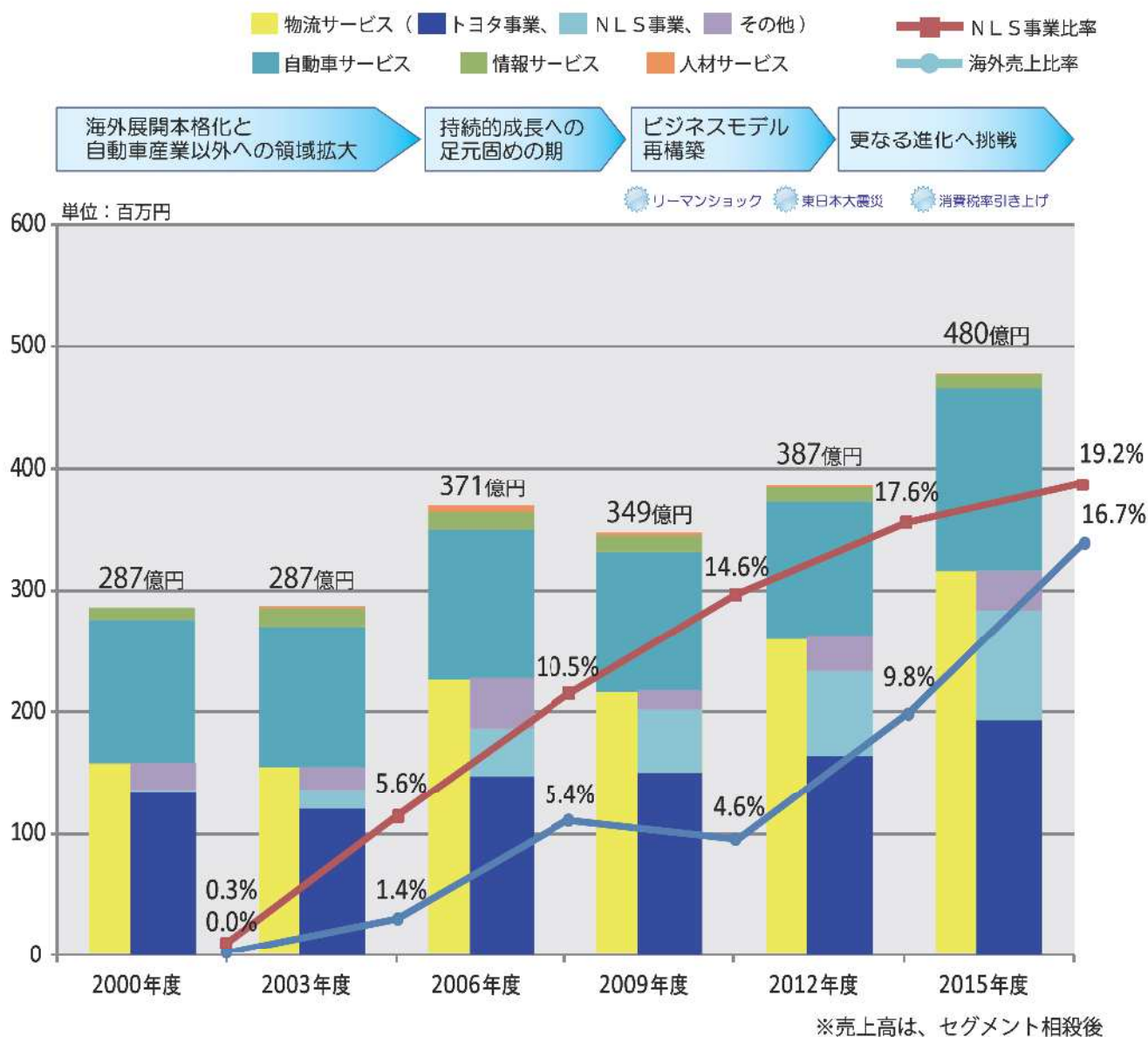
業態改革の推進によって、新規分野、海外事業展開へ

当社グループは、1881年の創業以来、自動車産業と密接な関係を持ちながら、包装事業、格納器具製品事業の「物流サービス事業」、車両リース事業、車両整備事業、保険代理店事業、カー用品販売事業の「自動車サービス事業」、更には「情報サービス事業」「人材サービス事業」と事業領域を拡大してまいりました。

特に2000年以降に事業構造は大きく変貌し、国内ではそれまで自動車関連物流サービスから3PL（サードパーティロジスティクス）の視点で自動車産業以外（現在のNLS（ニューロジスティクスサービス）事業）へ領域を拡大しております。海外では、2000年の豊田通商殿との海外事業に関する業務提携以降、海外進出を図り、現在では海外にて子会社・持分法関連適用会社は7社まで拡大しております。

自動車サービス事業では、お客様の車両領域（車両調達～管理業務）で抱えるお悩み事を、長年培ってきたノウハウを駆使して解決し、車両のトータルコスト削減や管理品質向上や安全性向上にお役立ちするサービス（CMS（カーマネジメントサービス））をご提供しております。2013年12月に（株）スーパージャンボを子会社化し、個人のお客様にむけて、車両を購入する時のプランニングから廃車・乗換えに至る全てのカーライフにおいてお客様のニーズに合わせたサービスをご提供することにより、豊かなカーライフの実現にお役立ちしております。

売上高の推移 ～2000年を基準として～



事業領域

お客様の価値を実現する4つのサービス ～複合的なサービスから創出されるお客様へ新たな価値のご提案～

LS
Logistics Services

物流サービス事業

「業務の標準化」、「継続的な改善」、「ロジスティクスIT」のキーワードで最適な物流を実現するサービスをご提供



TCS
Total Car Services

自動車サービス事業

高い品質や安全性の向上、コストの削減を通して、豊かなカーライフを実現するため、車両に関わる管理サービスをご提供



IS
Information Services

情報サービス事業

物流ノウハウを最大限に活かすコンサルティング/システム開発、保守サービス等の多彩なソリューションをご提供



SS
Staffing Services

人材サービス事業

お客様のニーズに適した人材戦略を様々な角度からご提案し、企業経営をサポートするサービスをご提供



グループ会社の状況

連結子会社

国内 2 社 海外 4 社 (計 6 社)



持分法適用関連会社

国内 1 社 海外 4 社 (計 5 社)



※ 広州広汽木村物流器材有限公司は、広州広汽木村進和倉庫有限公司の100%子会社

事業概要

『お客様にご満足いただける、より良いサービスをご提供するために
これからもお客様視点で取り組みを進めてまいります。』

物流サービス事業

豊富な実績と柔軟な発想力で、ロジスティクスの最適化をご提案

物流センター運営

大手自動車メーカーの物流パートナーとして培ったノウハウをもとに、文具、アパレル、電器、陶器、医薬品、ネット通販などの新たな分野へ事業を展開し、お客様の物流ニーズにお応えするサービスをご提供します。

倉庫内オペレーション



輸出包装・梱包



輸配送



設備・重量梱包



生産請負



格納器具製造

製品・部品の特性に合わせた格納器具の企画、設計、製造、アフターフォローまで高品質と低価格を実現するサービスをご提供します。

自動車サービス事業

“ヒトとクルマ”の新しい形をご提案、総合的な管理サービスを展開

(法人向け) カーマネジメントサービス

車両領域におけるお客様の課題に対して、マネジメントプロセス（構築・実行・検証・継続的な改善）とソリューションメニューを構成してご提供するサービスです。

CMS（カーマネジメントサービス） 車両一括管理サービス

企業における車両管理業務を一括して代行することで、最適な車両管理体制を構築します。

車両リース



カーメンテナンス



レンタカー



保険代理店



(個人向け) カーライフサービス

自動車の購入から保険、メンテナンス、売却、買換までお客様のカーライフを支える生涯のパートナーとして、豊富なメニューからご提供するサービスです

自動車販売



カー用品・カーケア



自動車買取



保険



車検整備



钣金塗装



情報サービス事業

確かな業務ノウハウとITを駆使し、幅広い分野に信頼のシステムをご提供

国内・海外で物流システムを構築してきた実績をもとに、コンサルティング／システム開発から保守サービスまで、お客様に最新の物流システムをご提供するサービスです。

コンサルティング／システム開発

2つの事業（物流・自動車）のノウハウを活かし、業務の効率化や品質向上に貢献する複合的なシステムをご提供します。

保守サービス

安定したシステム稼働を実現するお客様の運用環境に合わせた最適な保守サービスをご提供します。

システム人材派遣

ITや物流の専門スキルを持った人材を派遣し、様々な課題を解決に導くシステム開発技術をご提供します。



人材サービス事業

「人」と「企業」を結ぶ架け橋として、お客様の人材戦略をサポート

専門分野における仕事と人を繋げる人材コンサルタントとして、次代を見据えた企業の戦力向上に貢献するとともに、人材の確保・活用・育成のあり方をご提案するサービスです。

人材派遣

ITや物流の専門スキルを持った人材を派遣し、様々な課題を解決に導くシステム開発技術をご提供します。

人材紹介

専任のコンサルタントがお客様のニーズを把握し、一気通貫型体制による精度の高いマッチングを実現します。

採用支援

採用広告の作成や面接などの人事担当者の業務を一括代行し、トータルパフォーマンスの向上に貢献します。



国内拠点

愛知県を中心に、中部、関東、関西、九州と、お客様の発展とともに主要な生産・物流拠点到ネットワークを拡げ、付加価値の高いサービスを提供しています。

《愛知県》



《日本国内》



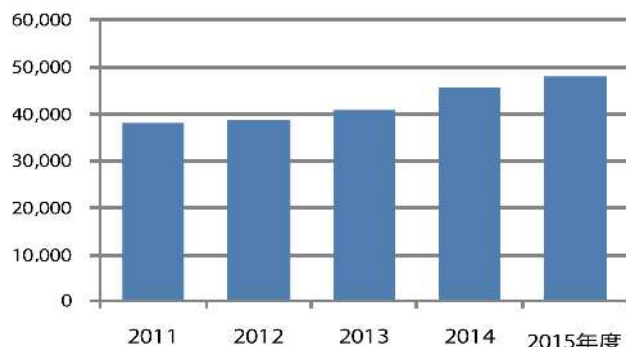
海外拠点

日本国内で培った「物流ノウハウ」と「信頼」をベースに、現地で求められる最適な物流サービスを提案・実践しています。



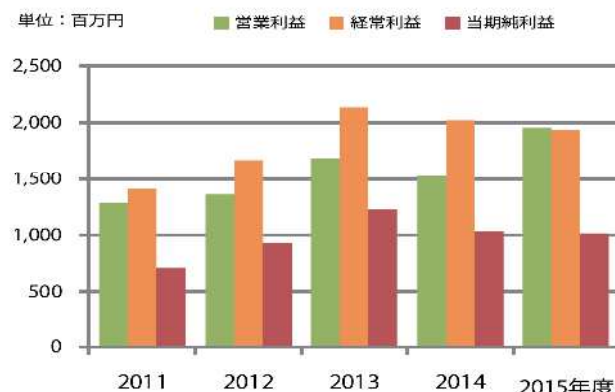
売上高の推移

単位：百万円



営業利益、経常利益、当期純利益の推移

単位：百万円



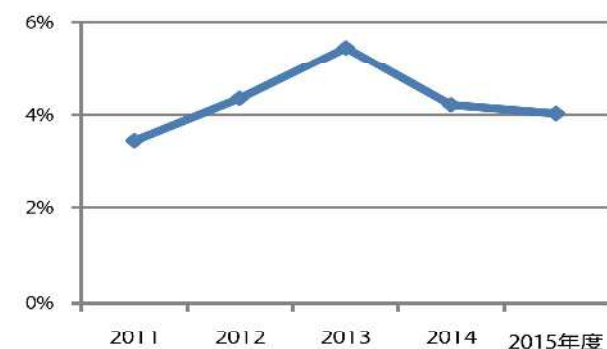
業績	<単位>	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
売上高	百万円	38,204	38,736	40,846	45,768	48,021
営業利益	百万円	1,284	1,361	1,689	1,520	1,949
経常利益	百万円	1,406	1,666	2,132	2,022	1,935
当期純利益	百万円	707	929	1,226	1,030	1,018
総資産	百万円	40,844	42,074	47,873	51,030	51,117
純資産	百万円	21,240	22,355	23,737	26,656	26,251

セグメント別売上高 (セグメント間相殺前)	<単位>	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
物流サービス事業	百万円	25,544	26,026	28,036	30,180	31,635
自動車サービス事業	百万円	11,222	11,405	11,544	14,344	15,078
情報サービス事業	百万円	1,246	1,107	1,070	1,102	1,162
人材サービス事業	百万円	746	755	672	552	451
その他	百万円	—	—	45	47	47
セグメント間相殺	百万円	△555	△557	△522	△458	△353
合計	百万円	38,204	38,736	40,846	45,768	48,021

設備投資・減価償却費	<単位>	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
社用設備	百万円	558	1,100	1,223	1,539	708
賃貸資産	百万円	2,494	2,941	3,622	2,940	2,985
設備投資合計額	百万円	3,052	4,041	4,846	4,480	3,694
減価償却費	百万円	939	939	1,084	1,297	1,406

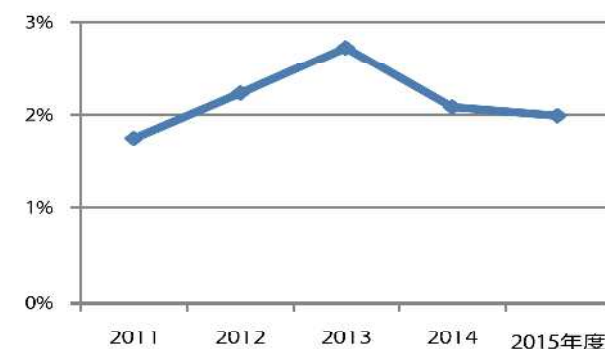
自己資本当期純利益率(ROE)の推移

単位：百万円



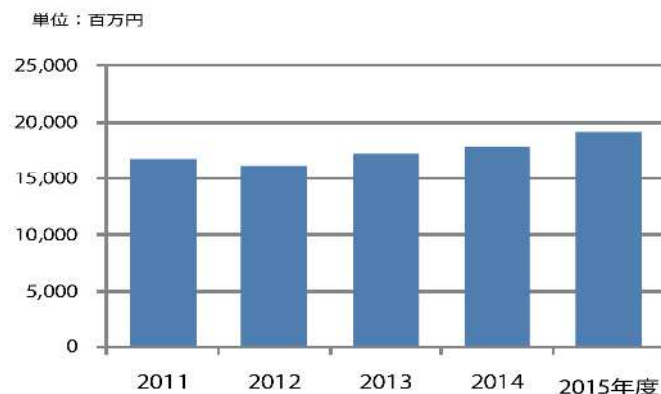
総資本当期純利益率(ROA)の推移

単位：百万円



指標	<単位>	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
自己資本当期純利益率(ROE)	%	3.5%	4.4%	5.5%	4.2%	4.0%
総資本当期純利益率(ROA)	%	1.8%	2.2%	2.7%	2.1%	2.0%
売上高経常利益率	%	3.7%	4.3%	5.2%	4.4%	4.0%
自己資本比率	%	50.9%	52.0%	48.2%	50.5%	48.6%
社員数	人	2,339	2,364	2,439	2,507	2,486

主要取引先名等との状況推移

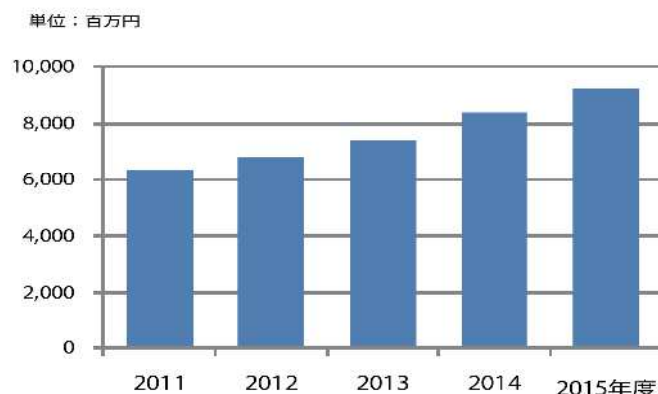


主要取引先等との状況	<単位>	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
トヨタ自動車 ※1	百万円	11,425	10,514	10,935	10,887	11,409
トヨタグループ ※2	百万円	5,368	5,709	6,292	6,908	7,714
合計	百万円	16,793	16,223	17,227	17,796	19,124
占有率	%	44.0%	41.9%	42.2%	38.9%	39.8%

※1 '10年10月にトヨタ自動車（株）様から分離されましたトヨタホーム（株）様への売上金額は、比較の便宜上含めております。

※2 トヨタグループ様の取引には、海外でのトヨタ自動車（株）様の現地子会社を含んでおります。

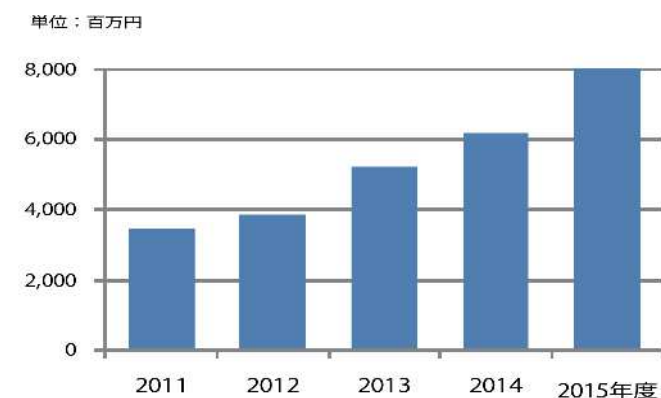
NLS（ニューロジスティクス）事業の状況



NLS（ニューロジスティクス）事業の状況

	<単位>	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
NLS事業売上高	百万円	6,353	6,825	7,390	8,398	9,242
占有率	%	16.6%	17.6%	18.1%	18.4%	19.3%

海外売上高の状況推移



海外売上高の状況	<単位>	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
海外売上高	百万円	3,437	3,848	5,217	6,165	8,061
占有率	%	9.0%	9.9%	12.8%	13.5%	16.8%

年間配当金の推移 ※ 2015年度は、実績見通し



1株当たりの情報

	<単位>	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
1株当たり当期純利益	円	58.63	77.00	101.62	85.34	84.42
1株当たり純資産	円	1,724.14	1,812.82	1,910.73	2,136.52	2,056.75

配当	<単位>	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
連結配当性向	%	34.1%	28.6%	24.6%	31.6%	32.0%
年間配当金	円	20.00	22.00	25.00	27.00	27.00

中期ビジョン

中期のグループ経営ビジョン（2015年～2017年度）

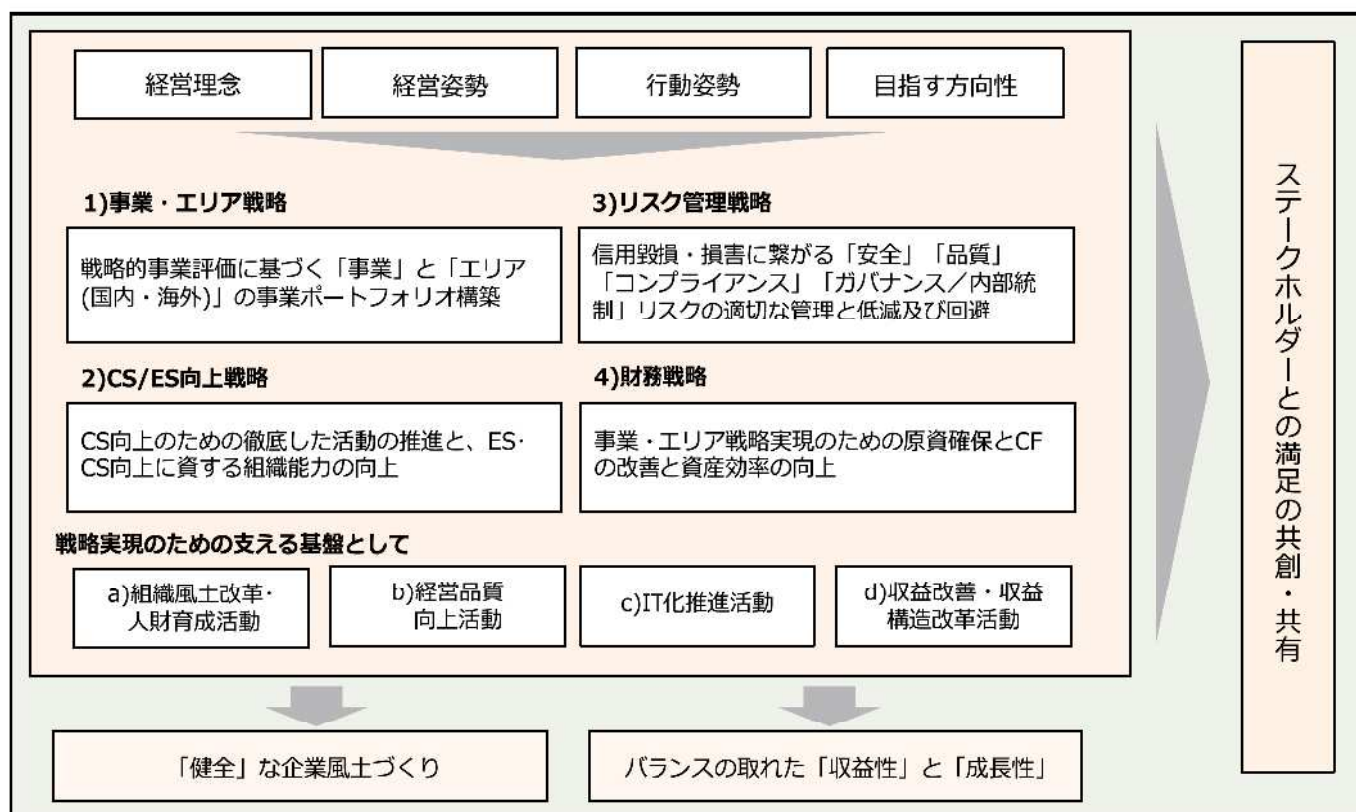
業態（ビジネスモデル）改革をベースとした価値提供で、「健全」な企業風土で、バランスの取れた「収益性」と「成長性」を実現し、ステークホルダー（利害関係者）と“満足”を共創・共有する

中期のグループ経営方針（2015年～2017年度）

1. ビジネスの大前提であり、企業存続の生命線である『「安全の徹底」「コンプライアンス（法令遵守・企業倫理）の徹底」「品質保証の強化」』の推進強化
【業務プロセスの視点】
2. CS（顧客満足）向上と競争力強化活動の徹底推進によるCSナンバーワンの実現
【顧客の視点】
3. 価値創造を実現する組織能力の向上と組織風土改革の推進
【学習と成長の視点】
4. 効率的・効果的な資源配分及び健全な企業体質の実現と、「収益性」と「成長性」を実現する事業ポートフォリオの構築
【財務の視点】
5. 中長期視点での企業変革に向けた新たな視点での取り組みへのチャレンジ
【CSRの視点】

中期のグループ基本戦略

業態（ビジネスモデル）改革を着実に前進させるために、基本方針を踏まえて4つの視点で戦略を展開

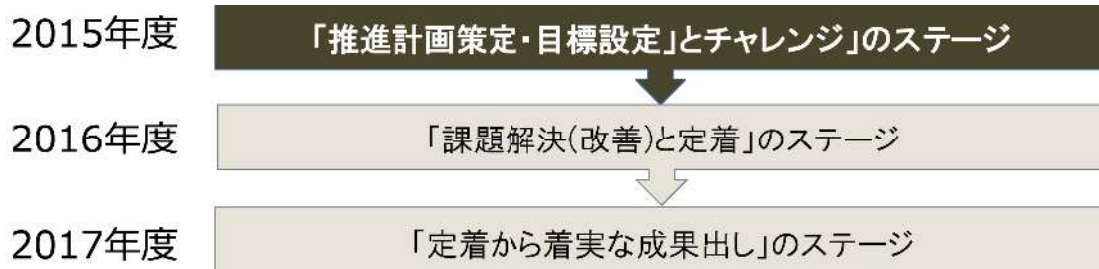


2015年度 グループ方針

- ・「4つの戦略」/「4つの基盤」を、「中期重点強化項目」と連動させ、
- ・「中期の視点」「経営の視点」(=あるべき姿(目指すべき理想像))を意識しながら「短期の視点」「現場の視点」で考え、

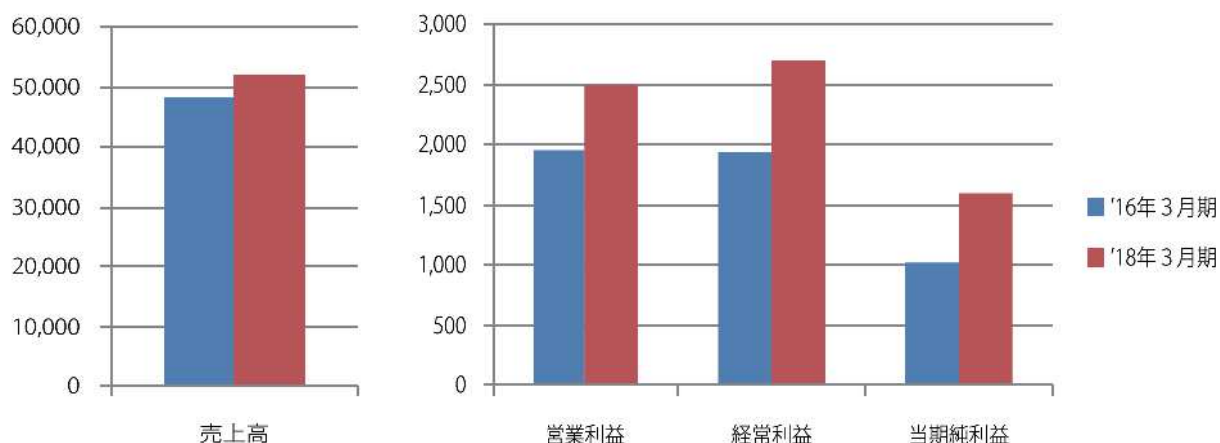
『拡販と原価低減』を着実に推進するとともに、重点実施事項と各種KPIの完全達成に取り組み、体質の強化と収益構造の改革を促進する。

中期のグループ経営方針（2015年～2017年度）



中期計画

	実績	中期計画	'16年3月期比
	'16年3月期	'18年3月期	増減額
売上高（百万円）	48,021	52,000	3,979
営業利益（百万円）	1,949	2,500	551
経常利益（百万円）	1,935	2,700	765
当期純利益（百万円）	1,018	1,600	582
1株当り当期純利益（円）	84.42	132.56	48.14
ROE（%）	4.00	6.00	2.00



2015年度事業トピックス

4月

碧南明石事業所（愛知県）開設

4月より、愛知県西部三河湾に位置する碧南市に碧南明石事業所を開設いたしました。当事業所では、自動車部品物流センターの庫内業務を受託しております。当社グループの持つ「改善力」「現場力」のノウハウでお客様に貢献してまいります。

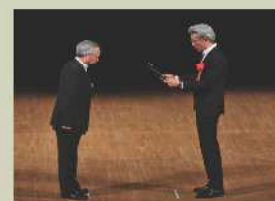


5月

安全トヨタ賞受賞

5月に開催されました「栄豊会 安全衛生トップセミナー」におきまして、当社グループの「ルールを守る人づくり・職場づくり」の促進と、「相互啓発型安全文化・組織風土づくり」への進化をテーマに掲げた活動が評価され、最優秀の『安全トヨタ賞』を受賞いたしました。

（25ページ「CSR 社員」をご覧ください）



6月

佐賀みやき事業所（佐賀県）開設

6月より、佐賀県東部に位置する三養基郡みやき町に佐賀みやき事業所を開設いたしました。当事業所は、自動車部品の入出庫作業を行っております。安全で高い品質と効率的な物流に貢献してまいります。



9月

ふれあい交通博2015に協賛

地域に密着した交通安全活動に貢献するため、昨年に引き続きまして、9月に「ふれあい交通博2015」に協賛し、株式会社スーパージャンボのラッピングカーを利用したセキュリティ商品等の交通安全機器を紹介するブースを出店いたしました。

（34ページ「CSR 地域社会」をご覧ください）



12月

美濃加茂事業所（岐阜県）開設

12月より、岐阜県美濃加茂市に美濃加茂事業所を開設しました。当事業所では通販事業者の物流センターの仕分け・梱包業務の一部請負をさせていただき、日々進化するネット通販業界での作業品質向上や、リードタイムの短縮を実現するための取り組みを進めてまいります。



12月

カーセブン国道1号中川店 新規出店

株式会社スーパージャンボは、多様化するお客様のニーズに対応し、更なる利便性を提供することを目的として、株式会社カーセブンディベロップメント様とのフランチャイズ契約を締結し、「カーセブン国道1号中川店」を新規出店いたしました。



1月

川越事業所（埼玉県）開設

1月より、埼玉県に川越事業所を開設いたしました。当事業所は、自動車部品の物流業務を行っております。競争力のあるローコスト・高効率なロジスティクス・オペレーションの実現に貢献してまいります。



2月

品質管理優秀賞受賞

2月に開催されましたトヨタ自動車株式会社様の2016トヨタグローバル仕入先総会において、「補給部品出荷ミス低減への取り組み」をテーマとした様々な活動をご評価いただき、『品質管理優秀賞』を受賞いたしました。

（20ページ「CSR お客様」をご覧ください）



CSR

当社グループの企業価値を更に向上させ、持続可能な社会の実現に貢献するためのさまざまな活動をご紹介します。

経営の基本方針

CSR活動の基本的な考え方

機能別活動方針

コーポレートガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

お客様のニーズにお応えするために

ダイバーシティ（多様性）推進への取り組み

職場環境の整備

人財の育成

お取引先の皆様と一体となった活動

株主様／投資家の皆様とのコミュニケーション

地域社会の一員として

環境に配慮した事業活動

主要なCSR指標



経営の基本方針

【経営理念】

「会社はお客様のためにあり、社員とともに会社は栄える」

【経営姿勢】

- | | |
|------------|--------------------|
| 1. 顧客価値の実現 | 3. 人と組織の活力の向上 |
| 2. 収益基盤の強化 | 4. 環境との調和と社会的責任の履行 |

【企業倫理規範】

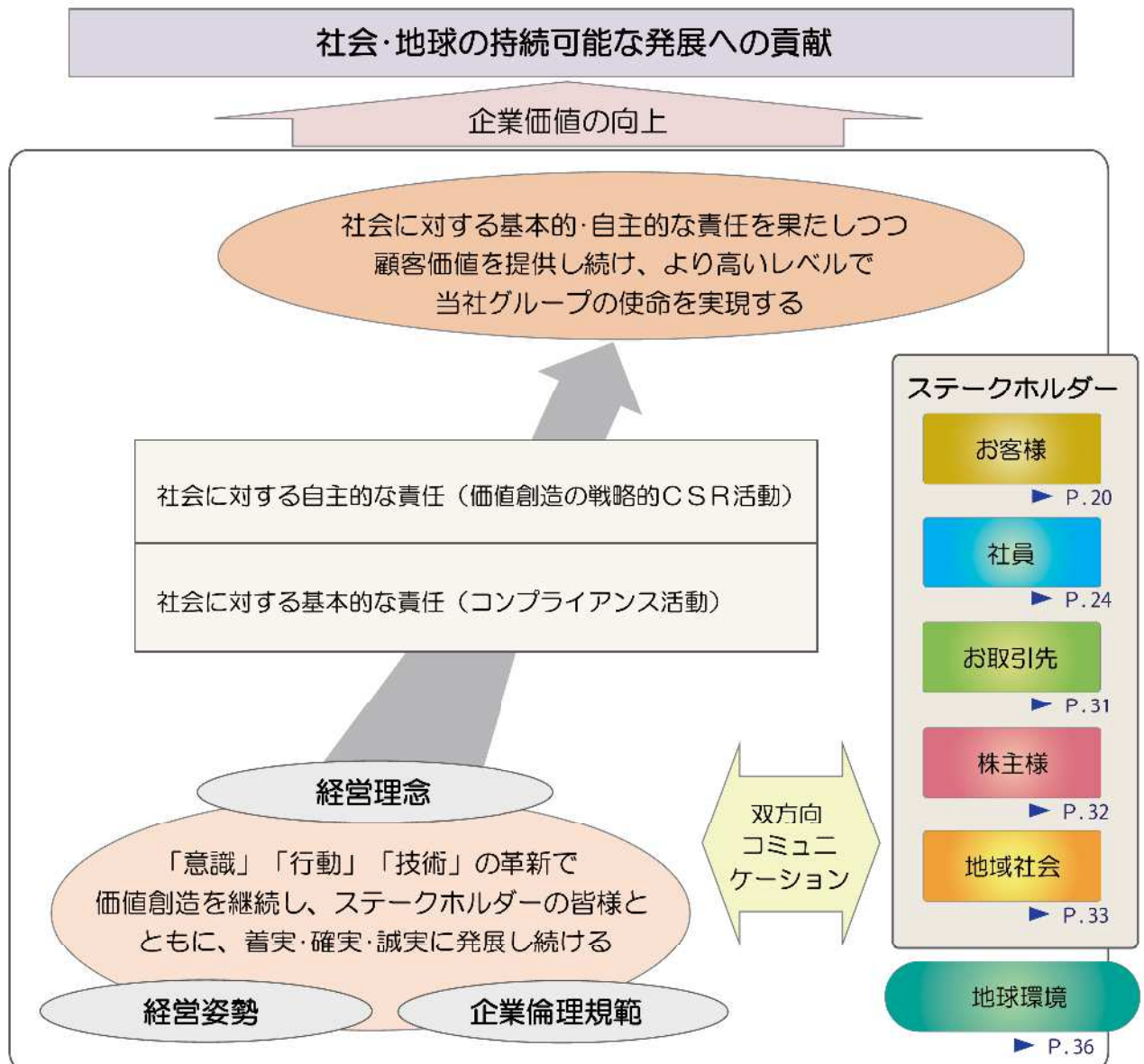
1. 法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行う。
 - 当社グループは、法令や社会規範、社会的良識に基づいた企業活動を行う。また、当社グループは、社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える個人・団体とは一切関わらない。
 - 当社グループは、国内外の競争法の規定とその精神を遵守し、公正、透明、自由な競争を行う。また、政治、行政とは健全かつ正常な関係を保つ。
 - 当社グループは、国際社会のルールに適應し、現地の文化や慣習を尊重し、現地の発展に寄与する事業運営を行う。
2. 優れたサービス・製品・商品の提供を通じて社会に貢献する。
 - 当社グループは、社会的に有用なサービス・製品・商品を安全性に十分配慮して開発、提供し、顧客の信頼を獲得する。
3. 社員の人格、個性を尊重し、自主性・創造性に溢れた職場環境を実現する。
 - 当社グループは、社員一人ひとりの自主性と創造力を大切に、それが企業活動に活かされる企業風土を醸成する。
 - 当社グループは、職場の安全と社員の健康を守り、健全な職場を確保する。
 - 当社グループは、事業活動に関わるすべての人々の人権を尊重し、いかなる形であれ、強制労働及び児童労働を行わない。
 - 当社グループは、社員との誠実な対話と協議を通じ、「相互信頼・相互責任」の価値観を共有する。
 - 当社グループは、社員の個人情報適切に管理し、その取扱いに際しては、関係法令の趣旨を尊重するとともに、社員のプライバシー保護に対して慎重かつ細心の注意を払う。
4. 株主・顧客・パートナーの満足度の向上と価値創造に貢献する。
 - 当社グループは、顧客のニーズを的確に捉えて、サービス品質の向上に努めるとともに、一步先のサービスを創出していくことにより、顧客に価値を提供し続け、満足の頂ける未来志向の関係を構築する。
 - 当社グループは、株主の利益のために長期安定的な成長を通じ、企業価値の向上を目指す。
 - 当社グループは、パートナー（取引先）との健全で良好な関係維持に努め、長期的な視野に立って、相互信頼に基づく共存共栄の実現に取り組む。
 - 当社グループは、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ明瞭に開示する。
5. 地域社会に貢献する良き「企業市民」たることを目指す。
 - 当社グループは、地域社会との密接な連携と調和を図り、企業市民として地域社会発展に貢献する。
6. 地球環境の保全と豊かで住みやすい社会作りに貢献する。
 - 当社グループは、この地球から、事業活動に必要な資源等さまざまな恩恵を受けており、地球環境をより良き状態に保全していくことが自らの責務である事を自覚する。
 - 当社グループは、環境問題に対して、自主的、積極的に取り組む。
7. 各国・各地域の文化や慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献する。
 - 各国・各地域の社会事情を理解し、各国・各地域の文化や慣習に十分配慮した事業活動を行うことにより、地域社会との協調・相互信頼を図り、現地企業との相互協力関係を緊密化することなどにより、各国・各地域産業の育成に貢献する。

CSR活動の基本的な考え方

「経営理念」「経営姿勢」「企業倫理規範」を愚直に地道に徹底的に実践し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業集団を目指します。

【CSR活動の基本方針】

- お客様 : 継続的改善で、お客様の真のニーズにお応えする
- 社員 : 安全健康な職場づくり、個人と組織能力の向上
- お取引先 : 相互信頼に基づく協力関係で理念を共有する
- 株主様 : 適切な情報開示によるコミュニケーション強化
- 地域社会 : 地域社会発展の願いを込めた貢献活動の継続



機能別活動方針

CSR活動を通じて、より高いレベルで当社グループの使命を達成する為に機能別の活動方針を定め、継続的な改善に取り組んでおります。

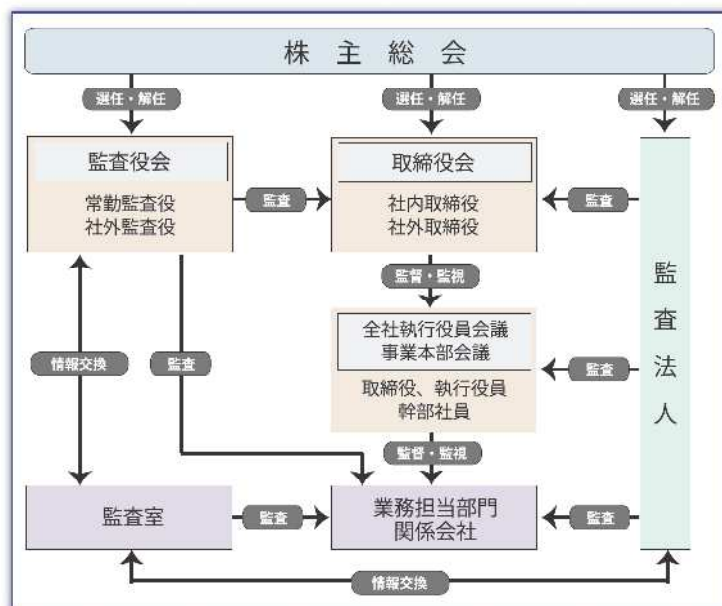
〔自己評価〕 ○：計画通りに推進、△：課題あり、×：計画未達

CSR活動方針	活動目標	2015年度の主な取り組み事項	評価	今後の主な取り組み事項
コーポレートコミュニケーション 適時、的確、適切、公平、 誠実にステークホルダーの視点 に立ち、双方向コミュニケーションを徹底する	将来的な株主構成変更の為に、 機関投資家とのコミュニケーション を充実させる	・ステークホルダーへ適時・ 適切な情報を提供する為、 コーポレートガバナンスコード に関する方針決定と開示	△	・株主との建設的な対話の 促進 ・機関投資家との積極的な 面談活動の推進
リスクマネジメントへの取り組み 予防としての重点リスクへの取 組みと、早期復旧を図るための 事前準備として、事業再生計画 体制の早期構築を目指す	企業（グループ）価値、株主価 値及び顧客価値を最大化する為、 取り巻く環境を適時適切に認識し、 様々なリスクに対して的確に対応 する	・BCP(事業継続計画) テンプレートの見直し、 および訓練実施による事業 継続体制の構築と定着と 開示	○	・重点リスクの洗い出しと各 リスクコントロールのレベル アップ ・BCP(事業継続計画) の 基本となる安否把握の精 度向上と迅速化
ダイバーシティの推進強化 国籍／性別／障がいの有無／ 年齢にかかわらず活躍できる環境 づくりを目指す	機会均等や多様性に関する社会的 要求が増大傾向にある中、キャリ ア形成ならびに女性の活躍推進に 向けた継続的支援に取り組む	・受講率向上と職場負担の 軽減に向けた運用改善 ・危険有害業務での社内教 育研修の義務化	△	・キャリア意識形成教育の 計画的実施 ・女性社員のキャリアアップ 支援 ・女性が安心して働ける制度 づくり
人権の尊重・差別の禁止 従業員の多様性を尊重し、さま ざまな価値観と能力を受け入れ、 活かす職場を目指す	障がい者雇用率、ならびに高年齢 者の雇用率向上と定着支援に取り 組む	・準社員制度の見直しと規 定化 ・パートタイム労働法改正へ の対応と全雇用契約書の 改定	○	・短時間勤務の拡充などの 制度見直し ・準再雇用制度の見直し ・有期雇用の無期転換化 対応と身分制度の見直し
安全雇用・労働条件 人事関連法令に対する迅速な 対応で労働条件や職場環境を 守ると共に公平・公正な処遇を 行い、働きがいのある職場づく りに努める	「職場の活性化」を目指し、活 きとした職場環境や制度づくりに 取り組む	・マイナンバー制度の導入 と全従業員への展開、 ならびに情報の重要性お よび漏洩リスクについての 周知徹底	○	・表彰制度の拡充やコミュニ ケーション補助制度の見 直し ・ストレスチェック制度の導 入と運用サイクルの確立
社会貢献活動 交通安全や防災を通して地域社 会への貢献活動を継続実施する	安全を最優先とする磐石な文化・ 組織を定着させ、企業活動を通 じて道路交通安全に向け、交通 事故の防止・削減に取り組む	・ISO39001（道路交通安 全マネジメントシステム） に基づく活動の全社展開 ・地域で行われる交通安全 や、防災に関わるコミュニ ティへの積極的参加	○	・ISO39001 の要求事項に 基づくPDCAサイクルの 実践を通じ、継続改善を 推進 ・地域で行われる交通安全 や、防災に関わるコミュニ ティへの積極的参加の継続 推進

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制

迅速かつ正確な情報の把握と意思決定により、企業（グループ）価値、株主価値及び顧客価値を最大化することを重要な経営目標としております。当社におきましては、改正上場規則の施行によるコーポレートガバナンス・コードの適用に伴い、各原則に基づく開示を行うと共に、更なる取り組みの充実に向けた検討を進めております。



取締役会

定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、経営戦略の意思決定と職務遂行の監督・監視を行なっております。

全社執行役員会議、事業本部会議

意思決定の迅速化、監督体制の強化、業務執行の強靱化を目的に、1999年6月より執行役員制を導入いたしました。

取締役に執行役員を加えた、全社執行役員会議と事業本部毎に取締役と執行役員、及び幹部社員から成る事業本部会議を設け、経営の監督と業務執行状況の監視に努めております。

監査役会、監査室、監査法人

監査役には、当社出身の常勤監査役1名に加え3名の社外監査役を選任し、職務執行の監督を徹底するとともに監査の充実を図っております。監査役、監査室に監査法人を加えた三様監査会を定期的に開催し、各立場より監査状況の情報交換を行うことにより、コーポレートガバナンスの実効性が向上するよう努めております。

社外取締役

取締役8名中1名を社外取締役とし、経営に対する高い見識で当社の業務執行を監視しております。社外取締役を選任することにより、取締役会の透明性の確保、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に努めております。

コーポレートガバナンス・コードに関する当社の取り組み

2015年10月に、「政策保有株式について」「情報開示の充実」「取締役会の役割・責務や取締役会等の実効性の確保」など、当社におけるコーポレートガバナンス・コードに関する取り組みについて、情報の開示を行いました。

基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに対する基本的な考え方は、経営理念の実現を通じて、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることとしています。また、迅速かつ正確な情報の把握と意思決定により、企業価値、株主価値及び顧客価値を最大化することとしています。その実効性を高めるべく社外取締役1名を独立役員に指定し取締役会の透明性の確保と取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図るとともに、社外監査役3名を独立役員に指定し、監査の充実を図るとともに、取締役の業務執行について監督を徹底できるよう努めています。

今後とも、コーポレートガバナンスについて真剣に取り組み、ディスクロズの充実を含めたステークホルダーに対するアカウンタビリティの充実など、企業経営の透明性の確保と経営監督機能の強化を推進し、健全な成長・発展を通じてステークホルダーと満足の共創・共有を推進していきます。

◇開示資料原文は当社ホームページ（URL <http://www.kimura-unity.co.jp/>）より、「コーポレートガバナンス報告書」は、株式会社東京証券取引所様ホームページ（URL <http://www.jpx.co.jp/listing/cg-search/index.html>）よりご参照ください。

コーポレートガバナンス

取締役 及び 監査役

代表取締役会長
木村 幸夫代表取締役社長
木村 昭二代表取締役副社長
千賀 信次専務取締役
齊藤 延仁常務取締役
加藤 明常務取締役
中根 新一取締役
小山 幸弘社外取締役
平井 鉄郎常勤監査役
中山 之義監査役
堀口 久監査役
服部 正秋監査役
小野田 誓

地位	氏名	担当及び重要な兼務の状況
代表取締役会長	木村 幸夫	
代表取締役社長	木村 昭二	
代表取締役副社長	千賀 信次	グループ管理担当、私ユニティ企業年金基金理事長
専務取締役	齊藤 延仁	グループ生産・安全・品質担当、IS事業部担当、SQ推進本部長、天津木村進和物流有限公司・広州広汽木村進和倉庫有限公司董事長、KIMURA, INC. CEO
常務取締役	加藤 明	TCS事業本部長、カスタマーサービスセンター・TCS総括部・TCS販売促進室担当、株式会社スパー・ジャンボ代表取締役社長
常務取締役	中根 新一	LS事業本部長
取締役	小山 幸弘	管理本部長、経理部担当
社外取締役 (※1)	平井 鉄郎	豊田通商株式会社 常務執行役員
常勤監査役	中山 之義	
監査役 (※1)	堀口 久	弁護士
監査役 (※1)	服部 正秋	税理士
監査役 (※1)	小野田 誓	公認会計士、税理士

(※1) 独立役員

(※2) IS : インフォメーション サービス
SQ : セーフティー&クオリティー (安全・品質)TCS : トータルカー サービス
LS : ロジスティクス サービス

リスクマネジメント

リスクマネジメントへの取り組み

激変する経営環境の中で、企業（グループ）価値、株主価値及び顧客価値を最大化する為には、取り巻く環境を適時適切に認識し、様々なリスクに対して的確に対応することが重要と考えております。

当社グループでは、業態の改革、海外を含む新たな拠点の設置、大型の設備投資、他社とのアライアンスなど、経営上重要な意思決定に関するリスクに対して、関係部門でのリスク分析及び対策検討を行うと共に、必要に応じて外部の関係機関より助言等も受けております。また、品質クレームや職場災害などの事業遂行に関するリスクについては、専任部署及び各部門のスタッフが日常におけるリスク管理に取り組んでおります。

BCP（事業継続計画）への取り組み

大規模地震や津波等の自然災害や事故などにより、当社の施設あるいはお客様や取引先様の拠点が被災して事業活動が困難な状況にあっても、商品の供給・サービスの提供に向けて早期の復旧を図り、全てのステークホルダーの利益を守っていくことを目的として、全事業部のBCP（事業継続計画）行動計画書を策定いたしました。

2014年には、策定したBCPの初期対応についての有効性を検証するためにBCP机上訓練を実施し、明確化された改善点の対応を進めると共に、2015年度は定着とレベルアップを図る為に、災害発生時の初動対応のベースとなる「災害時対応マニュアル」（各種手順書を含む）の全面的な見直しと全社展開を実施いたしました。



机上訓練風景

災害時対応マニュアル説明会の開催

【実施期間】2015年5月～8月

【開催拠点】全11拠点（関東、関西拠点を含む）



展開 説明資料（一部抜粋）

内部統制システム

内部統制活動

当社グループは、経営理念、コーポレートガバナンス、CSR基本方針を実践するため、「内部統制システムの基本方針」を策定したうえで、「業務の有効性と効率性の向上」「財務報告の信頼性の確保」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」を主たる目標として、内部統制システムを整備・運用しております。

内部監査活動

当社グループでは、連結ベースで子会社及び業務プロセスのリスク評価を行い、網羅性確保とリスク低減を考慮したうえで対象を選定し、財務報告の信頼性確保、業務の有効性と効率性の向上、企業活動に関連する法令・社内ルール等の遵守確認などを目的として、内部監査を実施しております。

2015年度の主な監査活動

- ・全社統制、IT（情報技術）統制、業務プロセス監査：〔61拠点〕
- ・子会社監査：ビジネスピープル株式会社、株式会社スーパージャンボ、KIMURA, INC.、天津木村進和物流有限公司、広州広汽木村進和倉庫有限公司
- ・日常業務監査：〔73拠点〕、特定業務監査〔4拠点〕

お客様のニーズにお応えするために

品質管理優秀賞受賞

当社グループの物流サービス部門による全社的な取り組みとして、各現場での品質管理活動を継続推進しております。2016年2月に開催されました、トヨタ自動車株式会社様の2016トヨタグローバル仕入先総会では、それらの活動の中で「補給部品出荷ミス低減への取り組み」をテーマとした様々な取り組みについてご評価を頂き、『品質管理優秀賞』を受賞いたしました。

今後も、全社一丸となって品質管理活動を積極的に継続推進し、お客様に貢献・ご評価いただけるよう、更に取り組みを進めてまいります。

表彰式



受賞風景



感謝状とトロフィー



(2016トヨタグローバル仕入先総会パンフレットより)

※トヨタ品質管理賞とは、1969年TQCの精神をトヨタ流に発展・充実したものにし、オールトヨタとして品質管理をより一層推進していこうという趣旨で設けられ、この賞は協豊会ならびに栄豊会のメンバー会社のうち、経営管理の改善という課題についてトップレベルの成果をあげた会社に対して「優秀賞」を、また近い将来において、経営管理の改善についてトップレベルの成果を期待できる会社に対して「優良賞」を贈呈するというものです。

※協豊会とは、トヨタ自動車株式会社様の 部品サプライヤーの任意団体

取り組み内容の一部紹介



活動事例展示会資料
(日本語版、英語版)

事例 (抜粋)

※新人者のミスに繋がりがやすい動作をまとめてマニュアル化



※応援者への品質ポイント教育を毎日実施し、作業変化点などを共有

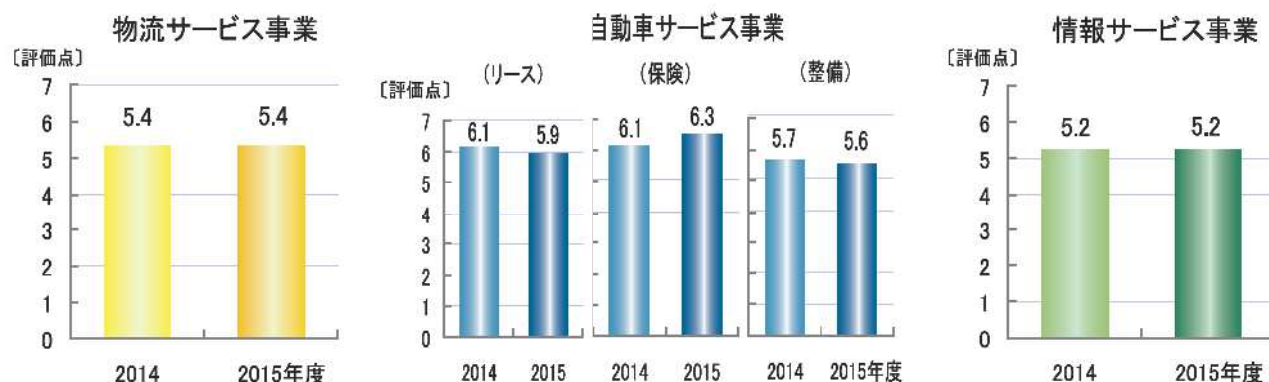


お客様のニーズにお応えするために

お客様満足度向上を目指す取り組み

当社グループは、お客様のご期待・ご要望を直接お聞きし、事業活動に反映させるために、物流・自動車・情報・人材サービスの各事業において「お客様満足度調査」を実施しております。お客様からの貴重なご意見やご要望を的確に把握し、サービス品質の向上にむけて積極的に活用しております。

お客様満足度調査の結果 ※総合満足度の推移（7段階評価）



CS（ES）向上への取り組み

なでしこプロジェクト

自動車サービス事業におきまして、女性が活躍できる職場づくりを通じて、お客様の満足向上を実現する為に女性を中心としたプロジェクト活動を発足し、様々なテーマに取り組んでおります。

【主なテーマ】

- ・『また来たい！』と思って頂ける“おもてなし”を目指して
- ・アフターサービスでご来店のお客様の満足度の向上
- ・待合いコーナーに「ほのぼの」する情報を発信する
- ・スマイル ゼロ円
- 他



全体ミーティング

- ・女性が生き生きと働ける職場作り
- ・女性の能力を発揮できる職場作り
- ・女性の視点でキメ細やかな「おもてなし」を目指す



実現を目指して組織横断的な
「なでしこプロジェクト」をスタート

取り組み内容の一部紹介

名古屋北

また、来店しなくなる店舗づくり



中川

アフターサービスで、ご来店のお客様の満足度の向上



刈谷

『また来たい！』と思って頂ける“おもてなし”を目指して



APR 稲沢

待合いコーナーに「ほのぼの」する情報を発信する



お客様のニーズにお応えするために

お客様とともに取り組む交通安全活動

100日間交通無事故キャンペーン活動の継続推進

2015年度におきましても、公益社団法人愛知県安全運転管理協議会様にご後援いただき、トータルカーサービス事業本部の主催により、お客様と一緒に交通安全防止に取り組む活動を進めてまいりました。

第4回目を迎えます「100日間交通無事故キャンペーン」には156社様にご参加いただき、交通安全オリジナルポスターやカレンダーの配布、交通安全啓発グッズやステッカーなどのご提供、セーフティメッセージや交通安全に関する自社の取り組み事例の定期的なメール配信、安全運転セミナーの実施などを推進し、76社様が100日間の交通無事故を達成されました。

2016年1月に開催いたしました「お客様感謝セレモニー」では、今回初の試みとしてお客様や愛知県警察本部様にご参加をいただき、「交通事故撲滅の取り組みについて考える」をテーマとした、パネルディスカッションを行いました。各社様の取り組みについてご紹介をいただきながら、大変に有意義な意見交換をすることができました。

今後も積極的・継続的に安全運転の啓発に役立つ情報発信を行い、「交通事故防止」と「安全運転意識の高揚」にお役立ちできるよう、努めてまいります。



お客様感謝セレモニー



パネルディスカッション



交通安全啓発ポスターやカレンダーの一例

お客様とのコミュニケーション強化

さまざまなイベントを通じて、お客様と直接お話をさせていただき、今後のサービス品質向上にむけたヒントを数多く賜っております。

メッセナゴヤ2015への出展

2015年11月に名古屋市国際展示場（金城埠頭）にて開催されました「ナゴヤメッセ2015」に出展させていただきました。自動車業界にて育んできた物流ノウハウをベースとして、お客様における事業活動の高度化・効率化に貢献するIT（情報技術）ツールについてご紹介させていただき、多くのお客様と実りのある対話をさせていただきました。



展示ブース

説明風景

このメッセナゴヤは、名古屋市の名古屋商工会議所が主催する最大級の異業種交流会で、今年で10回目の開催となります。回を重ねる毎に出展団体や来場者も増加し、今回は過去最高の1,346社・団体が出展し、63,000人を超える来場者数となり、大勢の熱気で溢れていました。

お客様のニーズにお応えするために

お客様とともに取り組む改善活動

「現場の知恵」と「IT」の融合による絶え間無い改善の推進

中部物流改善事例報告会



2015年11月に、公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会様主催の「中部物流改善事例発表会2015」が開催されました。10社の事例発表が行われ、当社におきましては、L S（ロジスティクス サービス）事業本部の物流企画部門を主体とした、物流IT活用の取り組みについて報告いたしました。

（中部物流改善事例発表会2015パンフレットより）

報告内容の一部紹介

◆組織と方針、役割について



2001年以降、NLS（ニューロジスティクス サービス）事業の展開を開始したことで、自動車産業以外の分野へ進出。この業態変革・業容拡大に対応すべく物流現場に密着し、物流における企画・設計・立上げが出来る専門部隊として2004年に物流システム部門が組織され、現在では物流企画部門として運営しております。

【方針】

- ・現場のニーズにあった仕組みをタイムリーに提供する
- ・ユーザー密着型でスピード重視の開発（IE&IT）を行う

【役割】

物流ソリューションで物流現場部門の収益改善・業態改革・業務拡大に貢献する。

◆改善と開発の足跡



2004年以降、継続して研究開発に取り組み、物流倉庫管理システムやオープン系現場システムの開発を進めてまいりました。

物流倉庫管理システム

オプティカル（めがね・コンタクト）、アパレル、雑貨、書籍、自動車部品、陶器 関連システム ほか

オープン系現場システム

画像検品、バーチャルロケーションS、生産地梱包S、ハイブリッド台車、OCR日報集計、ロケ管理ツール、スマートピック、ICタグ作業進捗管理 ほか

◆振り返りと今後の取り組み



2012年度：徹底したIT（情報技術）とIE（生産工学）の活用

2013年度：現場第一線／顧客に寄与するIT武装と物流エンジニアリングの機能強化

2014年度：現場第一線／顧客に寄与するIT武装と物流IE機能強化で、成果・貢献度の見える化

2015年度：事業活動（現業・営業・管理）の高度化、効率化に貢献するIT武装とIE機能強化

これからも、現場の知恵と10年に及ぶ物流IT技術の蓄積に基づくソリューションで、物流倉庫運営に最適な仕組み・機材・機能をトータルにご提案してまいります。

ダイバーシティ（多様性）推進への取り組み

全ての社員の多様性・創造性を尊重し、多彩な人材が活躍できる職場づくりをめざす、ダイバーシティ（多様性）の推進に取り組んでまいります。

障がい者雇用

年 度	2013	2014	2015
障がい者雇用率	1.73%	1.79%	2.03%

退職者の増加等により雇用率が伸び悩んでおりますが、今年度にて法定雇用率を上回りました。今後も継続して積極雇用に取り組んでまいります。

※ 法定雇用率：2012 年度（2013 年 3 月 31 日）までは 1.8%、2013 年度（2013 年 4 月 1 日）より 2.0%

継続雇用制度（60 歳以降の就労制度）

年 度	2013	2014	2015
再雇用者数	32名	25名	29名

高齢者雇用安定法の施行に合わせ、今後も高齢社員の再雇用を積極的に推進し、活動の場を提供してまいります。

育児・介護休暇及び柔軟な勤務制度

年 度 性 別	2013		2014		2015	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
育児休業利用者数	1名	11名	1名	7名	1名	11名
育児短時間勤務利用者数	0名	3名	0名	7名	0名	5名
介護休業利用者数	0名	1名	0名	0名	0名	0名
介護短時間勤務利用者数	0名	0名	0名	0名	0名	0名

社員の仕事と家庭の両立を支援するため、育児・介護休業制度及び短時間勤務制度等を導入しております。

有給休暇の取得

年 度	2013	2014	2015
年次有給休暇取得率（）内は計画的取得率	67.2(68.4)%	68.6(58.4)%	69.8(59.5)%
計画的付与年休の計画的取得率	91.6%	89.5%	91.1%

年次有給休暇の計画的な取得を推進しております。今後も継続して有給休暇の取得率向上にむけた取り組みを労使連携のもと、より一層積極的に推進してまいります。

外国人研修生の受け入れ

日本国内にて、3 年間の研修・実習を通じて物流現場オペレーションを学び、当社グループ海外子会社の幹部候補生・リーダークラスを育成する、外国人研修生の受け入れを継続して進めております。

中国人研修生（5 期生～8 期生）： 計 48 名
ベトナム人研修生（1 期生）： 計 6 名

技能検定の風景



その他 取り組み事項

- ・パートタイム労働法及び労働契約法の改正に伴い、外部講師による制度説明会や「雇用契約書」ならびに「社内規程」の改訂を実施。
- ・準社員の処遇改善に向けた制度充実への対応として、全社労使分科会にて準社員制度構築に向けた集中検討を行い全社労使懇談会にて労使合意のもと、準社員制度の規程化を実施。
- ・女性社員の働きやすさ向上への取り組みとして、社員が仕事と子育てを両立させる為の企業としての施策（5 年の行動計画）を厚生労働省に提出し、アンケート調査結果などに基づき具体的な制度化案を検討中。
- ・また、小学校就学の始期まで取得可能としていた育児短時間勤務制度を拡充し、小学校 4 年生進級の始期まで取得を可能とする制度見直しを実施。
- ・労働安全衛生法 第 60 条の 2 に基づく危険有害業務において努力義務である再教育を、当社内では義務化。フォークリフト従事者を対象として、フォークリフト基礎研修を計画的に実施中。

職場環境の整備

安全トヨタ賞受賞

2015年5月に開催されました「栄豊会 安全衛生トップセミナー」におきまして、会員各社が1年間に取り組んだ「トップ自らによる安全衛生の改善活動」に対する優秀会社の表彰が執り行われました。

当社グループでは、昨年、一昨年と2年連続で努力賞を受賞し、今年度におきまして「ルールを守る人づくり・職場づくり」の促進と「相互啓発型安全文化・組織風土づくり」への進化をテーマに掲げた活動をご評価いただき、最優秀の『安全トヨタ賞』を受賞いたしました。



感謝状



受賞風景

取り組み内容の一部紹介



活動事例報告資料

事例（抜粋）

※過去災害が風化しない風土づくり

◆安全祈念日の制定（事故災害発生日及びゼロの日）

⇒ 全部書にて安全祈念日を制定して過去の事故災害の風化防止・安全意識の高揚を図る



◆安全体感道場の設立・展開

⇒ 過去災害・危険事象を体感し、KY能力の向上を図る

（体感道場社内展開状況）



（体感道場受講者ヒストリー）



※無災害職場の実現に向けた一体活動

◆安全作業づくり

⇒ 作業要領書の整備



視点を決めて観察し、作業要領書の見直し
要領書総数25枚
（見直し改訂14枚・新規6枚・更新5枚）

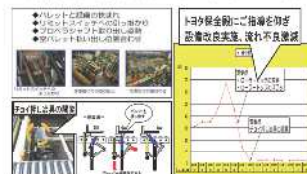
◆安全人間づくり

⇒ 面着シートの導入による本音の聞き取り



◆安全な作業場づくり

⇒ 設備不具合箇所の洗い出しと対策



⇒ 設備不具合箇所の洗い出しと対策



※米豊会とは、トヨタ自動車株式会社様の設備・施設・物流関連サプライヤーの任意団体

職場環境の整備

安全な職場づくり

「ルールを守る人づくり・職場づくり」の推進と「相互啓発型安全文化・組織風土づくり」への進化で、現場（職場）の末端まで意識の向上を図り、安全・健康活動を更に強化してまいります。

トップ点検の実施による安全職場の維持・徹底

トップからの視点により、さまざまな職場活動における改善事例を現地現物で確認し、現場の声に対するフォローアップを継続して行うことにより、明るく元気な現場力・職場力の強化につなげる。また、現場（職場）点検により安全・健康・コンプライアンス・品質・生産性（原価低減）意識の高揚を図ることを目的として、取締役ならびに執行役員による定期的かつ継続的なトップ点検を実施しております。また、お客様と一体となった安全活動も積極的に展開しております。



2015年度トップ点検の風景

安全・健康 意識調査の継続実施

安全ルールを遵守する文化意識、正しい災害報告への意識、歩行安全意識、健康づくりなどの項目について、全ての社員（パートナー社員を含む）を対象として継続的に調査を実施することにより、安全・健康意識の向上を図るとともに、本音で話し合いのできる風通しの良い職場風土醸成を目指しております。また、海外におきましても2012年度より中国と北米の子会社にも導入し、グループ全体での取り組みを進めております。

第10回 意識調査の実施概要

回答者数：5,073名（有効回答4,926名）うち、日本国内 4,162名、海外 764名

実施期間：2015年12月14日～2016年1月8日

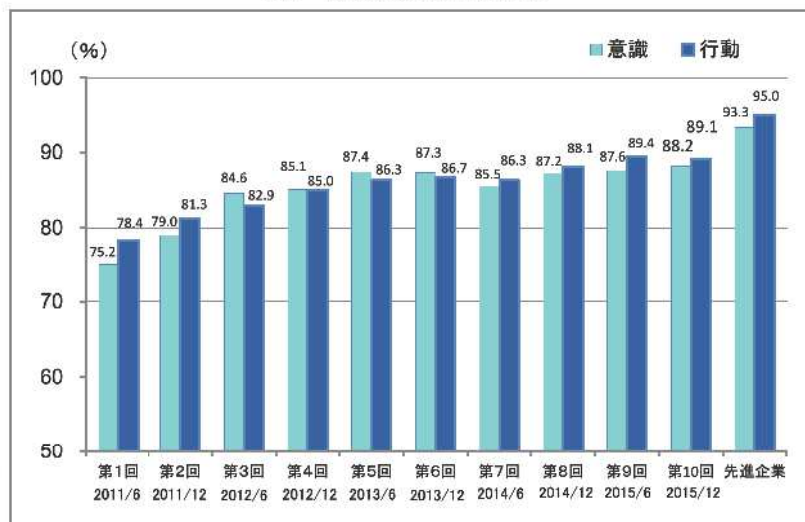
【調査項目】質問23問（安全文化11・災害報告4・歩行安全3・健康づくり5）

【実施時期】6月、12月（2回／年）



質問表（日本語・中国語・英語）

安全・健康 意識調査の推移



職場環境の整備

安全な職場づくり

労働災害の根絶に向けた取り組み

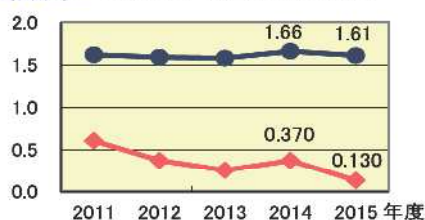
「普通救命救急講習」の継続実施



ロジスティクスサービス事業本部におきまして、豊田市消防本部様より講師をお招きし「普通救命救急講習」を実施しております。

2010 年より開始いたしました当講習では、2014 年度までに約 820 名が受講し、2015 年度では 110 名が受講しております。

休業度数率（度数率：災害発生の頻度）



強度率（強度率：災害の重さの程度）



※全産業の「休業度数率」及び「強度率」は、厚生労働省の『労働災害動向調査の結果』に基づく（2011 年より調査対象産業に農業が追加されています）

2015 年度の休業災害は 1 件（2014 年度：3 件）と前年に比べ 2 件減少、その他の災害を含めて全体的に良化傾向となっております。結果、休業度数率で 0.130（2014 年度：0.370）、強度率は 0.014（2014 年度：0.019）となっております。引き続き要因解析等を十分に行い、課題を明確にして再発防止・未然防止活動を徹底し、全ての職場で「災害ゼロ」に向けた本質活動の実践を更に強化し進めてまいります。

フォークリフト安全運転競技会の開催

安全意識の高揚と運転技能のレベルアップ、また更なる CS 向上を目指すことを目的とした「フォークリフト安全運転競技会」を継続的に開催しております。当競技会では、基本操作や知識を大切にするために筆記テストも評価の対象とし、内容の充実を図っております。



筆記テスト



実車競技



2015 年度（第 9 回）表彰式

海外での開催

国内にて継続的に開催している「フォークリフト安全運転競技会」の取り組みを展開し、当社グループの北米子会社（KIMURA, INC.）にて、第 1 回「フォークリフトオペレーションコンテスト」を開催いたしました。



オペレーションコンテストの実施風景

職場環境の整備

健康な職場づくり

社員の健康管理と職場環境の整備

心身ともに健康でいきいきと働くことができるよう、「社員の健康管理と職場環境の整備」として、以下の制度を導入しております。

- ・看護師による職場巡回健康面談の実施
- ・長時間勤務者に対する産業医面談の実施
- ・メンタルヘルス活動として「心の健康相談窓口」の開設および、メンタルヘルス研修の実施 ほか

「心の健康相談窓口」の開設

心の健康を組織的かつ継続的にケアし、社員一人ひとりが健康でいきいきとした会社生活をおくれるようにすることが、何よりも重要であると考えます。当社グループでは、2009年6月より「心の健康相談窓口」を開設し、不安や悩みや怒りなどのマイナスの思いを少しでも取り去って、心の負担を軽くできるような環境づくりを継続して進めております。



また、社内報にもカウンセラーのページを常設し、継続して毎回さまざまな情報の展開を行っております。

社内報に連載のメンタルヘルスに関する情報ページ
(2015年度 社内報より)

疾病防止、健康促進に向けた活動

疾病防止・健康促進に向けた職場体操や喫煙率の低減活動を通じた健康づくりの促進など、従来からの継続的な活動に加え、新しい活動にも取り組んでいます。

職場体操の実施



体操風景



必要に応じて、ラジオ体操CDやストレッチDVDなどを配布し、職場体操の完全実施に取り組んでいます。

健康づくり促進ポスターの活用



人財の育成

教育、研修体制の充実

社員一人ひとりが達成感を得ながら、グローバルに通用するプロフェッショナルな人財へと育成するため、職種・階層ごとに教育研修制度の充実を図っております。また、業務やキャリアなどに応じて自己啓発を目的にさまざまな通信教育講座を用意し、展開しております。

教育研修体系									
階層	職種	専攻	研修	階層別研修			専門別研修		
1	SA	IS	経営補佐職						
2	SA	IS		経営補佐職専攻研修	経営補佐職研修				
3	SA	IS							
4	T1	IS		マネジメント研修			TPS中級Pract		
5	T2	IS		部下指導・育成研修、工場職					
6	T3	IS		部下指導・育成研修、指導職					
				QCサークル研修、指導職	安全管理、指導職	コンプライアンス研修、指導			
				内部統制、指導職	品質研修、指導職	メンタルヘルス研修、指導職			
				キャリア研修					
				経営者研修	工場長研修	リーダー研修、指導職			
7	A1								
	A2								
	A3			部下指導・育成研修、指導職			TPS中級Pract		
				リーダーシップ研修、指導職	JIT/TWV人の扱い方				
8	A4			TPS研修研修					
9	A5			品質研修、担当職	安全管理、担当職	コンプライアンス研修、担当			
10	A6			安全管理、担当職	コンプライアンス研修、担当	メンタルヘルス研修、担当職			
				新人社員	新人社員研修	新人社員フォローアップ研			
				中途採用社員	採用研修				



研修テキストの一例

職層別研修

コース・職種に関係なく、資格等級を基盤に経営補佐職層、指導職層、担当職層の各職層の資格毎に実施する研修

テーマ別研修

コース・職種に関係なく、特定のテーマやニーズに基づいて実施する研修

SD(自己啓発)

社員が自らの意志と判断で自己の能力を向上させることをいい、会社は社員のSDを支援するために以下のことを行う

- (1) 通信教育援助
- (2) 能力開発ツールの提供
- (3) 資格取得援助

個々のスキルに応じた教育研修の実施

人財育成の目的は、社員が職務を遂行する上で必要な知識・技能を習得し、自らの能力を向上させ、顧客および社員の各々のニーズを充足させること、としています。

※教育研修は以下の方針に基づいて行う

- (1) 厳しい競争時代に打ち勝つことができる、人財を育成する
- (2) 教育体系にもとづいて教育研修を、計画的・継続的に実施する
- (3) “自ら学ぶ” “学び合う” 職場への企業風土の変革を図り組織の活性化につなげる
- (4) 社員の働きがいや、キャリア形成を支援する
- (5) 他の人事制度と密接に連動させ、展開する



フォークリフト技能講習の実施

愛知労働局の許可を受けて、室内全天候型のフォークリフト講習所を設置し、自社内の講習だけでなく、社外の一般の方々を対象としたフォークリフト技能講習も実施しております。



屋内フォークリフト講習所

人財の育成

QCサークル活動への積極的な取り組み

「人間の能力を発揮し無限の可能性を引き出す」、「人間性を尊重して生きがいのある明るい職場をつくる」、「企業の体質改善・発展に寄与する」を実践し、一人ひとりの能力向上と働きがいのある明るい職場づくりを目的とする『QCサークル活動』を永年にわたり進めております。

活動発表会の開催

当社国内グループ各社はもとより、中国・タイなど海外の子会社や関連会社からも参加し、当社グループ全194サークルにて継続して活動を展開し、年1回の「QCサークル活動発表会」を開催しております。



発表会には、毎回お取引先会社にもご参加をいただいております。

2015年度は、お取引先会社26社（47名）にご参加いただきました。

第33回QCサークル活動発表会



海外の子会社や関連会社も一緒になって、QCサークル活動へ積極的に取り組んでいます。

海外の子会社や関連会社の参加サークル

全国大会への参加

2015年5月と2015年12月におきまして、一般財団法人日本科学技術連盟様主催の「QCサークル全国大会」にも参加いたしました。

【札幌大会】



会場前



会場風景

活動テーマ：Y窓シール作業の工数低減
～カン・コソ作業を攻略せよ！～



発表資料（抜粋）

【沖縄大会】



会場前



発表風景

活動テーマ：詰合場のやり難い作業撲滅



発表資料（抜粋）

お取引先の皆様と一体となった活動

お取引先様への方針説明会の開催

L S (ロジスティクス サービス) 事業本部におきまして、お取引先様への方針説明会を年に一度開催し、会社方針や企業倫理規範、調達方針などの説明を継続的に行うことにより情報の共有化と意識の統一を図っております。

2015年度は、お取引先会社 51 社 (82 名) にご参加いただきました。



方針説明会

コンプライアンス研修会の開催

コンプライアンス徹底への取り組みといたしまして、お取引先様への方針説明会の開催に合わせて「外部講師による研修会」を開催し、コンプライアンスの重要性や労務リスクに関する徹底事項、関連する規程の説明など、具体的かつ実践的な研修を行っております。

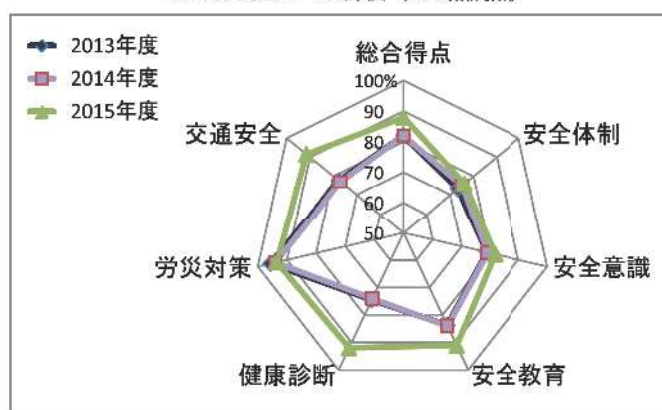
2015年度は、「正しい三六協定の結び方」をテーマとして、時間外労働・休日労働に関する協定届のポイントや労働者代表の選出について、時間外労働の正しい設定などサンプル例を用いて実践的な研修を開催いたしました。

安全レベルの向上活動

お取引先様に対する「安全レベル調査」を毎年継続して実施しております。調査後の結果をお取引先様へフィードバックさせていただき、安全レベルの更なる向上にむけた支援活動に取り組んでおります。

2015年度は 63 社に対して調査を実施し、全体の平均得点は昨年度より上昇し 88 点 (100 点満点) と高いレベルを維持することができました。今後もレベルをアップできるよう、定期的なフォローに努めてまいります。

項目別 安全レベル評価 (100 点満点)



安全レベルチェックシート

安全特別講演会の開催

現場 (職場) の末端まで安全に対する意識向上を図り、相互啓発型の安全文化を定着させることを目的として、お取引先会社にもご参加いただき、外部講師による「安全特別講演会」を開催しております。

2015年度は、先進企業の安全健康推進責任者様による「安全文化構築への取り組み」について、ご講演をいただきました。



特別講演会



安全タッチ&コール

株主様／投資家の皆様とのコミュニケーション

IR情報の開示

当社ホームページにIR情報サイトを開設し、投資にかかわる情報をタイムリーかつ正確に開示するように努めています。このサイトでは、決算短信・有価証券報告書・財務データ・IR資料（決算説明会資料、株主通信）などを掲載しております。

株主総会、決算説明会の開催

証券アナリスト／投資家の方々を対象に、年2回決算説明会を開催し、業績・経営方針等の説明を行っています。
また、株主総会や個別面談などにより、株主様／投資家の皆様との対話に積極的に取り組んでおります。



決算説明会



株主総会

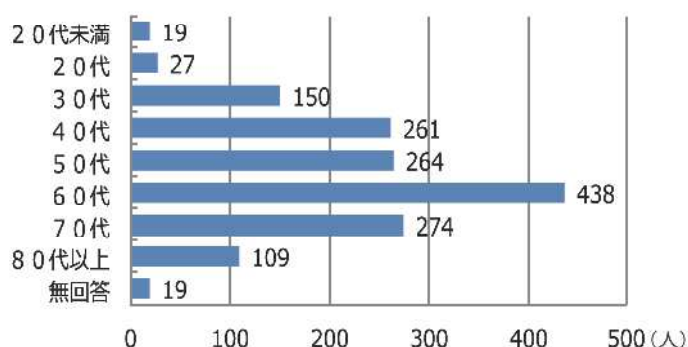
ご意見、ご要望を経営に活かすための取り組み

株主の皆様「ご意見・ご要望」をお聞かせいただき、経営に活かしていくために、株主様アンケートを年2回実施しております。

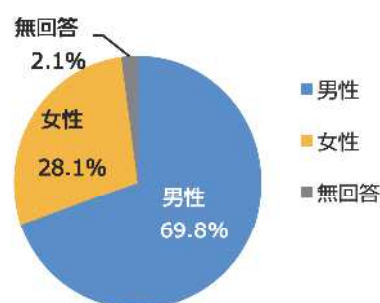
2015年度までに33回に亘って継続実施してまいりました。

◇ご回答いただいた株主様の状況（2015年12月「第33回」アンケート結果より） ※ご回答者数：1,561名

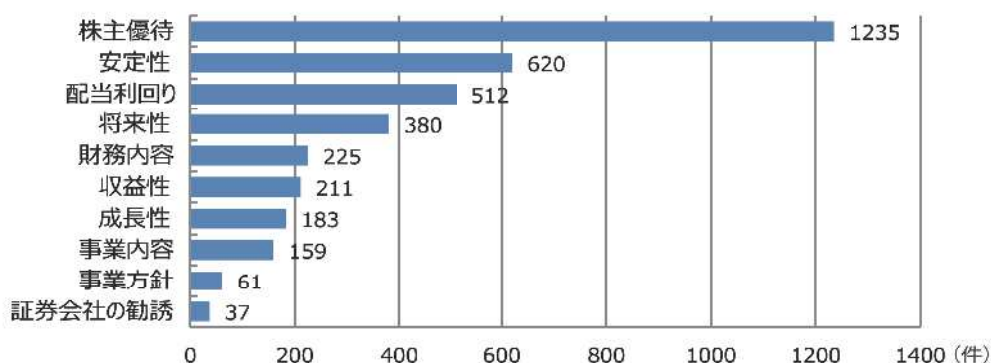
<アンケート回答者数（年齢別）>



<アンケート回答者 男女比>



<株式購入動機（複数回答あり）>

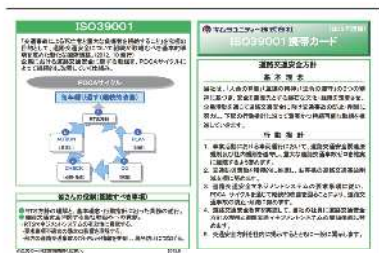


地域社会の一員として

道路交通安全への取り組み

トータルカーサービス事業本部と管理本部が一体となった体制のもと、これまで取り組んできた交通安全推進活動を体系化することにより、自社保有車での交通事故ゼロを目指します。

また、お客様への交通防災支援サービスを更に向上させることを目的として、2014年2月にISO39001（道路交通安全マネジメントシステム）の認証を取得し、改善を図りながら継続的な維持運用に努めております。



携帯カード

認証登録範囲	自動車の修理業、保険代理業、自動車賃貸・販売業、交通防災サービスに関わる業務で使用する社有車の運行及び運行管理、並びに顧客に対する交通事故削減支援
適用事務所	本社及び本社営業所・錦工場 トータルカーサービス事業本部 DSS係

道路交通安全方針や役割、目標と取り組み内容などを掲載した「ISO39001 携帯カード」を対象部署の全社員に毎年配布し、基本理念や行動指針、詳細目標の周知徹底を図っております。

交通事故撲滅へのお役立ち

DSS（ドライバーズ・セーフティ・サービス）

自動車サービス事業にてご提供しておりますDSS（ドライバーズ・セーフティ・サービス）では、「安全運転教育」「運転適性診断」「事故再発防止教育」などの交通防災メニューをお客様に応じた最適なカリキュラムでご提供し、交通事故撲滅にお役立ちできるよう取り組んでおります。

主なカリキュラム

〔安全運転教育〕	〔運転適性診断〕	〔事故再発防止教育〕
 ・管理、監督者研修 ・一般社員研修 ・新入社員研修	 ・運転性格診断 ・CRT 運転適性検査（警察庁方式） ・視認能力検査	 ・再発防止カウンセリング ・上司の日常管理アドバイス ・再発防止強化研修

実施実績

	安全運転教育（実施回数）	運転適性診断（実施人数）	事故再発防止教育（実施人数）
2013年度	240 回	2,300 人	320 人
2014年度	250 回	2,400 人	400 人
2015年度	250 回	2,400 人	440 人

安全運転管理者講習

道路交通法 74 条に基づく安全運転管理者講習専任講師を、1999 年に愛知県では民間企業として初めて委託を受け毎年県下で約 20,000 社の安全運転管理者に対して法令講習を実施しております。



セミナー資料（一部抜粋）

これまでの主な講習テーマ

- 『安全運転管理は企業の重要戦略』（1999 年版～2005 年版）
- 『実践例に見る企業内安全運転管理』（2006 年版～2011 年版）
- 『企業内事故発生者の実態と効果的運転者教育の考察』（2012 年版～継続実施中）

地域社会の一員として

交通事故撲滅に向けた安全活動

当社グループは車社会に携わる一員として、東海ラジオ放送による「愛知県警察のセーフティメッセージ」の提供や交通安全イベントへの協賛などにより、交通事故撲滅に向けた活動に積極的に取り組んでいます。

セーフティメッセージ

東海ラジオ放送による「愛知県警察のセーフティメッセージ」の朝1回・夕方2回の放送を30年以上にわたり提供しております。また、放送されたセーフティメッセージの内容は、「交通安全ニュース」として当社のホームページ上にも掲載し、積極的に交通安全を呼びかけています。

キムラユニティが提供する
「セーフティ・メッセージ」より



シンボルマスク
(愛称 コノハけいぶ)

【ラジオ番組提供】

セーフティメッセージ (1972年～)



交通安全ニュース (2015年度の掲載分 抜粋)

「ふれあい交通博2015」に協賛

2015年9月、所轄警察署様や交通安全協会様などが地域と協働して、交通安全や地域とのふれあいをテーマに開催された「ふれあい交通博2015」に参加させていただきました。昨年に引き続きまして、当社出展ブースでは安全機器やセキュリティ商品の紹介、エコタイヤの体験走行などを行いました。



展示ブースの風景

交通安全及び地域防犯資機材の寄贈

車社会に携わる一企業市民として交通安全と地域社会発展の願いを込めて、当社拠点のある各所轄警察署様や交通安全協会様・防犯協会様などの関係諸団体に、交通安全・防犯資機材（多目的交通安全広報車・白バイ・交通安全啓発視聴覚機材・コノハけいぶ着ぐるみ・自転車盗難防止用品・防犯カメラ・LED電光盤等）を寄贈しております。

多目的交通安全広報車



交通安全啓蒙視聴覚機材 (テレビモニター、プリンター 他)



コノハけいぶ※1



警察広報用 着ぐるみ

LED電光盤



交通安全 反射材

※1：コノハけいぶは愛知県警察のマスコットキャラクターで、愛知県の県鳥であるコノハズクをモチーフにしています

地域社会の一員として

海外グループ会社での活動

当社グループのタイ合弁会社（TTKAT）では、ドライバーの運転・作業技術のレベルアップや安全意識の高揚に繋げることを目的とした「ドライバースキルコンテスト」や、地域の交通安全イベントなどを開催し、タイ国内の交通安全推進活動に貢献しております。

交通安全教室の開催

地元の小学生を招いて交通安全教育を実施しております。子供たちに交通安全に対する正しい知識を身につけてもらうことで地域の交通事故撲滅に繋がるよう活動を進めております。



交通安全教室の風景

ドライバースキル コンテスト

タイ合弁会社では、2005 年から毎年ドライバースキルコンテストを開催し、ドライバーの運転・作業技術のレベルアップや安全意識の高揚に繋がると共に地域の安全交通イベントを開催し、タイ国内の交通安全活動に貢献しています。



コンテスト表彰式の風景

TTKAT受賞実績紹介

交通安全への継続した取り組みに対しまして、2015 年 9 月に「安全活動貢献賞の知事賞」ならびに「労働局長賞」を受賞いたしました。



知事賞の授賞式



労働局長賞の授賞式

その他 継続的な活動

中国、東南アジアなど海外の各事業所におきましても、交通安全や防災につながる活動を通して、地域社会への貢献活動を継続的に推進しております。



パンク事故非常時訓練



交通安全立哨活動



消防訓練



消防知識教育

環境に配慮した事業活動

環境マネジメントの取り組み

世界規模で地球環境保護に高い関心が集まり、CO₂の削減や資源の有効利用など、環境に配慮した事業活動が幅広く求められています。環境対策が企業の社会的価値につながる現代、当社は豊田工場と刈谷営業所で ISO14001（環境マネジメントシステム）を取得するとともに、環境保全活動の全社展開を図っております。

事業所内における環境への取り組み

太陽光発電設備の導入

事業活動にともなう環境負荷を軽減するため、工場や倉庫、店舗の屋根などの保有資産を有効活用した、「太陽光発電設備」の導入に取り組んでおります。

2015年4月より名古屋北営業所にて稼動を開始し、4拠点の施設が発電を開始いたしました。これからも自然環境にやさしい「再生可能エネルギー」の普及促進に努め、企業の社会的責任として環境保全活動を積極的に推進してまいります。



上丘物流倉庫



犬山工場



稲沢工場



名古屋北営業所

設備の概要

施設名称	上丘物流倉庫 太陽光発電所	犬山工場 太陽光発電所	稲沢工場 太陽光発電所	名古屋北営業所 太陽光発電所	合計
設置場所	愛知県豊田市	愛知県犬山市	愛知県稲沢市	愛知県名古屋市	
設置面積 (㎡)	4,244.5	912.8	1,026.9	264.0	6,448.2
出力容量 (kW)	500.0	145.6	163.8	39.6	849.0
年間発電量 (kWh)	695,466	150,153	168,878	45,000	1,059,497
予想CO ₂ 削減量 (t)	237	51	57	15	360
稼動開始日	2013年3月	2013年7月	2013年7月	2015年4月	—

※本設備の発電電力につきましては、その環境価値を第三者に移転しております

エネルギー使用量の削減

当社グループでは、全社統一活動として各事業所内におけるエネルギー使用量の削減に取り組んでおります。蛍光灯削減とLED照明の導入、省エネ機器への代替、夏期設定室温 28℃による空調抑制、自動販売機の省エネ (24h 消灯、ピークカット)、毎月1回以上の環境パトロール点検 (照明、室温 など)、デマンド監視装置による電気使用量のチェックと見える化 (実績グラフ等の展開) などの活動を継続実施しております。

廃棄物の削減、管理機能の強化

廃棄物の削減活動としまして、廃棄物分別の徹底、持ち込まれた木製パレット等の再利用 (リユース)、金属くずや廃プラ等のリサイクルを推進しています。

また、産業廃棄物に関するリスク低減のために、産業廃棄物委託業者の視察、産業廃棄物管理票 (マニフェスト) のデータベース化による回収管理などを実施し、廃棄物管理機能の強化を図っております。

産業廃棄物データ管理画面とマニフェスト入力画面

環境に配慮した事業活動

環境保全活動への取り組み

事業活動による温暖化への影響を最小化するために、エネルギー使用量の削減に取り組んでおります。

【省エネ法に基づく 2015 年度のエネルギー使用量】

電気 5,144,528 kwh

ガス 84 t

(LPG 換算による)

ガソリン・軽油・灯油 17,286 ℓ

CO₂ 排出量

2,850 t-CO₂

照明器具のLED化や省エネ機器への代替などの省エネ活動を積極的に推進し、今後もCO₂排出量の削減に取り組んでまいります。

◇CO₂排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく調整後の公表値を使用しております。



産業廃棄物排出量

1,037 t

木製パレットや金属くず等のリサイクルやリユースを積極的に推進し、今後も産業廃棄物の排出量削減に取り組んでまいります。



◇省エネ法が定める「工場等」(工場または事務所、その他事業場を設置して事業を行う者)を対象事業分野としております。尚、「輸送」につきましては、事業分野の対象外となります。

◇2008年の法改正により、事業者全体(本社、工場、支店、営業所、店舗等)にて使用するエネルギー(電気・熱・燃料)を管理の対象としておりますが、営業用車両など当社事業所外にて使用されたエネルギー(※1)は含んでおりません。

上記(※1)に示す「当社事業所外にて使用されたエネルギー」..... ガソリン・軽油 320,848 ℓ

社会的責任に関わる主な指標と実績

※実績値は、キムラユニティー株式会社 単独

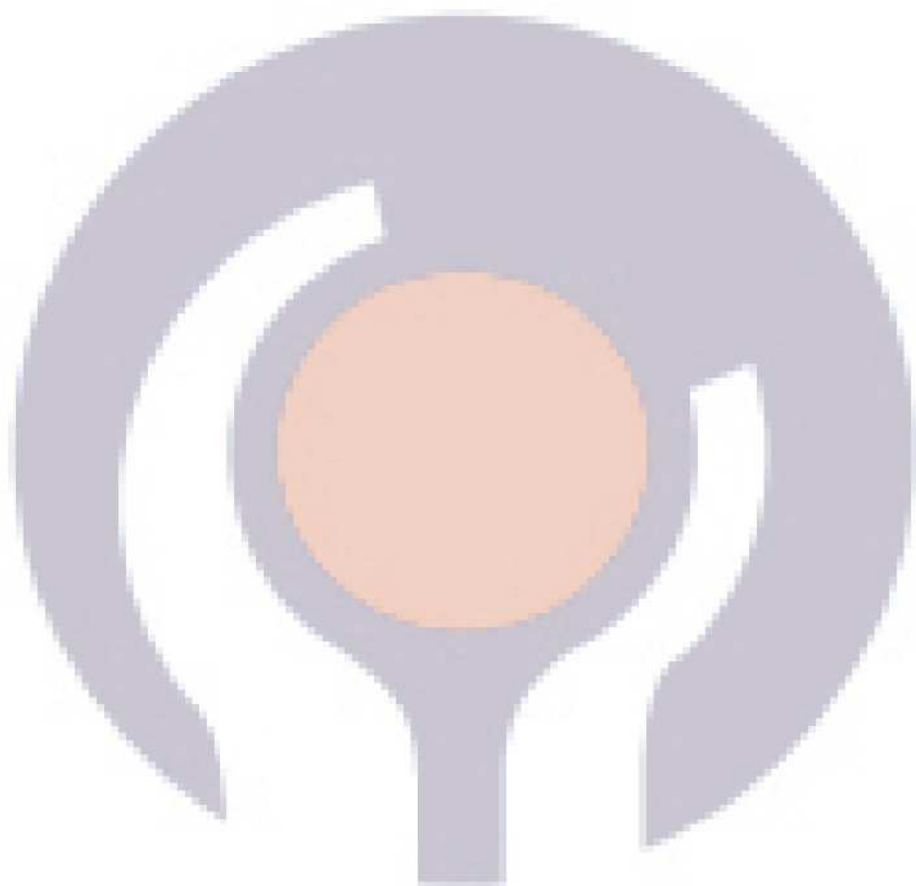
ISO26001 中核主題	活動目標		実績		
	指標	単位	2013年度	2014年度	2015年度
6.2 組織統治	コーポレート ガバナンスの強化				
	社内外取締役の人数 () 内は社外取締役	名	7 (1)	8 (1)	8 (1)
	社内外監査役の人数 () 内は社外監査役	名	4 (3)	4 (3)	4 (3)
	ステークホルダーとの対話				
6.3 人権	株主アンケートの実施回数	回	2	2	2
	リスク マネジメント				
	安否確認システム訓練 初日回答率	%	100	96.7	98.0
	ダイバーシティ (多様性) の推進強化				
6.4 労働慣行	役員、管理職に占める女性の割合	%	0	0	0
	障がい者雇用率	%	1.73	1.79	2.03
	高年齢者の再雇用人数	名	32	25	29
	外国人研修生の受入れ人員数	名	29	28	54
	多様な働き方の支援				
	従業員数	名	1,635	1,629	1,607
	平均年齢	歳	41.2	41.4	41.8
	平均勤続年数	年	15.8	16.2	16.7
	男女比率 (男性比率)	%	86.5	86.1	85.4
	育児休業制度利用者数	名	12	8	12
	育児短時間勤務制度利用者数	名	3	7	5
	介護休業制度利用者数	名	0	0	0
	介護短時間勤務制度利用者数	名	0	0	0
	年次有給休暇取得率 () 内は計画的取得率	%	67.2 (68.4)	68.6 (58.4)	69.8 (59.5)
	計画的付与年休の計画的取得率	%	91.6	89.5	91.1
	労働安全衛生				
	年間総労働時間 (平均)	時間	2,052	2,082	2,057
	年間総残業時間 (平均)	時間	219	220	230
	社員の安全の確保				
	労働災害の発生頻度 (休業度数率)	—	0.253	0.370	0.130
	労働災害の重さの程度 (強度率)	—	0.005	0.019	0.014
	トップ現場巡回点検 (巡回部署数)	部署	66	56	40
	社員の健康の確保				
	健康診断受診率	%	99.4	98.0	98.1
	健康診断再検査フォロー実施率	%	45.5	62.4	76.1
6.5 環境	環境保護 (保全) 活動				
	<省エネ活動>				
	エネルギー使用量 (電気総量)	kwh	6,320,896	6,245,928	5,144,528
	エネルギー使用量 (ガス総量) LPG換算	ton	104	112	84
	CO2排出量総量 (エネルギー起源)	t-Co2	2,723	3,574	2,850
	<省資源活動>				
	産業廃棄物排出量 (総量)	ton	1,032	1,003	1,037
	水使用量 (総量)	千m³	34.7	30.4	32.4
	<環境負荷物質対策>				
	ガソリンおよび軽油使用量 (当社事業部内)	ℓ	22,096	24,038	17,286
	PRTR対象化学物質排出移動量	kg	20,962	15,490	7,200
6.6 公正な事業慣行	コンプライアンス				
	コンプライアンス研修の実施回数	回	10	10	13
6.7 消費者課題	品質向上と安全性の確保				
	個人情報紛失または漏洩事故発生件数	件	0	0	0
6.8 コミュニティへの 参画および発展	全社社会貢献施策の推進継続				
	社会貢献活動実績 (件数)	件	30	32	31
	社会貢献活動実績 (費用)	千円	1,751.7	2,432.0	1,154.2

※社会的責任に関する国際規格である ISO26000 の枠組みを活用し、7つの中核主題 (社会的責任を果たすために考慮すべき課題) に沿って、主な活動指標の実績を整理しております。

財務情報

2015年度の業績について、分析・解説しております。

2015年度の経営成績・財務状態に関する分析、対処すべき課題
5年間の主な財務データ



2015年度の経営成績・財務状態に関する分析、対処すべき課題

1. 経営成績・財務状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気対策や日銀による金融緩和策等を背景に、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調にありましたが、期後半にかけて中国の景気減速や、為替や株式市場が不安定な状況の中、資源価格の下落や円高も加わり、企業の景況感の悪化や実質所得の伸び悩みによる個人消費の弱含みが続き、日本経済は「踊り場」局面とも言える先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社グループと関係の深い自動車業界では、米国・中国市場が比較的堅調に推移する一方で、新興国市場の低迷、国内では軽自動車税の増税やエコカー減税の基準厳格化等の影響により、生産・販売ともに弱含みで推移しました。

このような環境の中で当社グループは、『業態(ビジネスモデル)改革をベースとした価値提供と「健全」な企業風土でバランスの取れた「収益性」と「成長性」を実現し、ステークホルダー（利害関係者）の皆様とともに“満足”を共創・共有する』を中期のグループ経営ビジョンとして掲げる中、平成27年度（第45期）を「推進計画策定・目標設定とチャレンジのステージ」と位置づけ、様々な取り組みを進めてまいりました。

当期の主な取り組みとしては、物流サービス事業では、国内では、4月に碧南明石事業所、6月に佐賀みやき事業所、12月に美濃加茂事業所、1月に川越事業所を開設するとともに、積極的な提案型営業を推進し、海外では子会社KIMURA, INC. の拡販を進めるなど、既存顧客の拡販や新規顧客の開拓を積極的に行ってまいりました。

自動車サービス事業では、車両管理業務を一括して代行するCMS（カーマネジメントサービス）の展開強化により、主力商品のリース、メンテナンスの拡大を図るとともに、6月に東京支店を移転し、関東地区での業務拡大に対応してまいりました。また、子会社の株式会社スーパージャンボでは、12月にカーセブン国道1号中川店を出店し、中古車買取や販売事業の強化を通じて、お客様へ利便性の高いサービスを提供する体制を構築してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、物流サービス事業における格納器具製品の受注増加、米国子会社KIMURA, INC. の業容拡大や自動車サービス事業におけるリース・メンテナンス契約台数の増加等により、48,021百万円(前期比4.9%増収)となりました。一方、利益面においては、自動車サービス事業のメンテナンス契約における車検費用について、発生時に費用処理をしたことにより、売上原価が大幅に増加しましたが、物流サービス事業において、格納器具製品事業での拡販に加え、前期発生した新規事業所の生産準備費用の発生がなくなったこと等により、営業利益は、1,949百万円(前期比28.2%増益)となりました。経常利益は、為替の影響等により、1,935百万円(前期比4.3%減益)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の減益等により、1,018百万円(前期比1.1%減益)となりました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業利益の状況は次の通りであります。

①物流サービス事業

売上高は、国内における格納器具製品事業の拡販や北米子会社KIMURA, INC. における物流業務の物量増加に加え、主に上半期の円安による為替変動の押し上げ等もあり、31,635百万円(前期比4.8%増収)となりました。営業利益は、国内外の収益改善活動を強力に推進するとともに、北米子会社KIMURA, INC. の物流業務を中心とした増収効果や前期における新規事業所の生産準備費用がなくなったこと等により、2,265百万円(前期比31.3%増益)となりました。

②自動車サービス事業

売上高は、CMS（カーマネジメントサービス）の展開によるリース・メンテナンス契約台数の増加や子会社の株式会社スーパージャンボとの連携による車両整備事業の拡大等により、15,078百万円(前期比5.1%増収)となりました。営業利益は、増収効果による増益はありましたが、メンテナンス契約における車検費用の発生時処理による売上原価の大幅な増加等により、567百万円(前期比14.1%減益)となりました。なお、車検費用の処理による影響は、当期限りで来期以降の発生はありません。

③情報サービス事業

売上高は、顧客ニーズに応じたサービスの提供や品質・情報セキュリティの強化を図りつつ、IT費用低減に関する積極的な提案など主要顧客を中心とした拡販活動の展開による受注の増加等により、1,162百万円(前期比5.4%増収)となりました。営業利益は、増収効果等により、120百万円(前期比26.9%増益)となりました。

④人材サービス事業

売上高は、総合人材サービスとしての付加価値向上、営業力強化による既存顧客の拡販や新規顧客の開拓に注力しましたが、市場での人材獲得競争の激化等の影響により、451百万円(前期比18.3%減収)となりました。営業利益は、減収の影響や人材募集コストの増加等により、14百万円(前期比56.2%減益)となりました。

⑤その他のサービス事業

その他のサービス事業として太陽光発電による売電事業を行っております。売上高は、47百万円(前期比0.5%増収)、営業利益は、14百万円(前期比0.1%減益)となりました。

2015年度の経営成績・財務状態に関する分析、対処すべき課題

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、51,117百万円となり、前連結会計年度末に比較して87百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金やリース投資資産の増加等により流動資産が、1,940百万円増加し、固定資産が、減価償却費の計上や長期前払費用等の減少により1,853百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、24,866百万円となり、前連結会計年度末に比較して492百万円の増加となりました。その主な要因は、買掛金の減少等により流動負債が818百万円減少しましたが、固定負債が、退職給付に係る負債が、割引率の見直し等により1,310百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、割引率の見直しにより退職給付に係る調整累計額が減少したこと等により、連結会計年度末に比較して405百万円減少の26,251百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.0ポイント下落の48.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比較1,070百万円増加の5,777百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,589百万円の収入で、前期比331百万円の減少となりました。
この主な要因は、売上債権の増減額の924百万円増加等の増加要因はありましたが、仕入債務の増減額の減少、その他流動負債の増減額の減少等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、157百万円と前期比1,214百万円の支出減となりました。
この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1,145百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、281百万円と前期比97百万円の支出減となりました。
この主な要因は、非支配株主からの払込みによる収入が557百万円発生したこと等によるものであります。

・キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期
自己資本比率	50.9	52.0	48.2	50.5	48.6
時価ベースの自己資本比率	28.9	32.9	35.6	37.4	40.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	3.2	2.6	2.7	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.7	4.0	7.2	7.5	6.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2015年度の経営成績・財務状態に関する分析、対処すべき課題

(3) 事業等のリスク

①人材の確保及び育成について

当社では、構成する経営資源の中で展開する事業の特性上「人材」が最も重要な経営資源と位置付けており、優れた人材の採用及び育成を経営の最重要課題と認識しております。主に以下のような施策を実施しております。

- ・人材戦略に基づく身分別採用活動の展開
- ・成果・能力主義を重視した人事制度の運用
- ・訓練道場等社員の能力向上に繋がる教育訓練・研修制度の充実

しかしながら、これらの施策がうまく機能せず、当社の求める人材の確保、育成が計画どおりに進捗しない場合には当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

当社の展開する事業の中で、物流サービス事業の包装事業及び格納器具製品事業に影響する製造業への人材派遣の解禁、自動車サービス事業の整備事業における車検期間の延長など、各種法令及び規制の変更により、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。尚、主な関連法規は以下の通りです。

関連事業	関連法規名	監督省庁
物流サービス事業	倉庫業法	国土交通省、中部運輸局
	貨物利用運送事業法	国土交通省、中部運輸局
自動車サービス事業	道路運送法	国土交通省、中部運輸局、愛知陸運支局
	道路運送車両法	国土交通省、中部運輸局
	保険業法	金融庁
	大規模小売店舗立地法	経済産業省、愛知県
人材サービス事業	労働者派遣法	厚生労働省、愛知労働局
その他事業	電気事業者による再生エネルギー	経済産業省
	電気の調達に関する特別措置法可能	

③価格競争について

当社の展開する各事業に共通して価格の低下が進んでおり、提供するサービス・製品・商品の高付加価値化、原価低減といった対応が重要課題となってきております。今後一層の価格の低下が予想される中で、当社としましては、品質・生産性の向上、コスト対応力強化のための施策を展開していく方針ですが、価格競争が過度に進む場合は、今後の業績に影響を与える可能性があります。

④特定取引先への依存について

当社は、トヨタ自動車株式会社に対する売上高が全体の75.9%、トヨタ自動車グループに対する売上高を含めると、全体の売上高の34.5%（平成28年3月期、提出会社ベース）となっており、トヨタ自動車株式会社の発注政策に影響を受ける可能性があります。当社としましては、各事業の拡大及び各事業の有するノウハウを結合した新しい業態の開発を積極的に推進し、国内外に展開していくなど一層の努力をしていく方針です。

⑤災害等による影響

当社の日本国内における主力事業所は、予想される東海地震の地震防災対策強化地域内に集中しているため、防災対策、万が一の被災後の早期復旧を可能にする体制整備等の対策を進めてきておりますが、これらの地域において大震災等の自然災害が発生した場合、当社の生産、業績及び財務状態に重大な影響を与える可能性があります。

⑥海外進出について

当社では、米国に1社と中国2社の子会社を、ブラジル、タイ及びメキシコに大手商社との合併会社4社を展開しております。これら海外への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不測な政治又は治安混乱、雇用環境の変化、テロ・戦争等といったリスクが内在されており、これらは今後の事業に影響を与える可能性があります。

5年間の主な財務データ

連結貸借対照表・連結損益計算書・連結キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
	実績	実績	実績	実績	実績
【連結貸借対照表】					
現金・預金	4,955,441	4,498,610	4,829,978	5,176,485	6,247,459
受取手形及び売掛金	5,316,780	5,551,922	6,274,415	7,039,080	6,621,749
リース投資資産	7,181,836	7,356,092	8,151,026	8,307,099	9,664,480
商品及び製品	89,578	88,737	507,065	494,709	654,426
仕掛品	52,745	29,579	42,932	34,680	22,610
原材料及び貯蔵品	101,134	120,261	189,961	182,313	199,700
繰延税金資産	293,688	273,767	279,085	251,278	243,810
その他	1,129,320	1,181,185	1,047,076	1,151,867	923,295
貸倒引当金	△5,700	△800	△1,000	△1,000	△400
流動資産	19,114,824	19,099,356	21,320,542	22,636,514	24,577,133
建物・構築物（純額）	7,632,337	8,439,246	9,004,597	10,734,612	9,955,283
機械装置・運搬具（純額）	408,209	426,223	500,695	545,882	492,283
賃貸資産（純額）	314,796	287,855	346,012	283,038	265,207
土地	5,907,683	5,908,526	6,248,735	6,172,409	6,170,276
建設仮勘定	390,389	66,806	211,352	3,595	51,809
その他（純額）	384,496	372,787	859,170	962,100	1,154,362
有形固定資産	15,037,912	15,501,445	17,170,563	18,701,639	18,089,222
のれん	6,895	8,168	770,821	673,506	595,441
その他	615,451	684,162	730,843	813,017	745,232
無形固定資産	622,346	692,330	1,501,664	1,486,523	1,340,674
投資有価証券	2,845,763	3,639,436	3,987,689	4,753,544	4,260,278
繰延税金資産	583,692	410,885	837,529	272,296	648,530
その他	2,642,656	2,734,203	3,060,765	3,185,050	2,207,049
貸倒引当金	△3,056	△3,056	△5,059	△5,136	△5,136
投資その他の資産	6,069,056	6,781,469	7,880,925	8,205,754	7,110,721
固定資産	21,729,315	22,975,244	26,553,153	28,393,918	26,540,617
資産合計	40,844,140	42,074,601	47,873,696	51,030,432	51,117,751
買掛金	1,024,869	904,456	1,343,635	1,639,840	1,062,746
短期借入金	1,185,920	1,354,528	1,768,041	1,094,444	912,431
1年以内償還予定社債	1,000,000	—	—	—	—
1年以内返済予定長期借入金	212,309	42,363	1,054,210	1,065,684	1,000,000
未払金	3,176,578	3,333,211	3,245,092	3,265,850	3,543,705
未払費用	1,895,267	1,660,797	1,796,791	1,924,652	1,896,485
未払法人税等	205,166	419,316	434,116	331,776	324,451
賞与引当金	603,272	614,489	724,571	760,478	793,161
役員賞与引当金	—	20,000	30,000	20,000	20,000
その他	473,654	389,477	474,371	1,072,410	803,902
流動負債	9,777,039	8,738,640	10,870,830	11,175,138	10,356,885
長期借入金	1,000,000	2,105,909	2,081,316	3,032,842	3,000,000
長期未払金	5,872,633	5,940,971	6,748,248	6,792,397	6,854,309
退職給付引当金	1,850,215	1,811,194	—	—	—
退職給付に係る負債	—	—	2,850,066	1,837,891	2,872,419
再評価に係る繰延税金負債	1,010,095	1,010,095	1,010,095	916,558	871,018
その他	93,248	112,458	575,557	619,118	911,675
固定負債	9,826,192	10,980,628	13,265,282	13,198,808	14,509,423
負債合計	19,603,231	19,719,269	24,136,113	24,373,946	24,866,308
資本金	3,580,350	3,580,350	3,580,350	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,420,139	3,420,139	3,420,139	3,420,139	3,444,317
利益剰余金	13,589,774	14,277,724	15,226,615	15,942,869	16,623,774
自己株式	△1,290	△1,382	△1,395	△1,395	△1,423
その他有価証券評価差額金	434,393	755,293	881,210	1,306,431	1,011,047
土地再評価差額金	399,762	399,762	399,762	493,299	538,838
為替換算調整勘定	△615,394	△554,063	292,613	1,250,035	759,936
退職給付に係る調整累計額	—	—	△739,895	△207,395	△1,135,293
少数株主持分	433,172	477,507	678,182	872,150	1,429,894
純資産合計	21,240,908	22,355,331	23,737,582	26,656,486	26,251,443
負債・純資産合計	40,844,140	42,074,601	47,873,696	51,030,432	51,117,751

(単位：千円)

	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績
【連結損益計算書】					
売上高	38,204,726	38,736,873	40,846,130	45,768,283	48,021,837
売上原価	32,250,288	32,799,747	34,253,926	38,581,791	40,314,291
売上総利益	5,954,438	5,937,125	6,592,204	7,186,492	7,707,545
販売費及び一般管理費	4,670,363	4,575,694	4,902,475	5,666,131	5,758,346
営業利益	1,284,075	1,361,431	1,689,728	1,520,360	1,949,198
受取利息	1,140	1,276	10,216	8,042	19,228
受取配当金	30,261	33,768	44,013	53,542	62,908
為替差益	3,204	126,268	171,932	237,528	—
持分法による投資利益	157,232	213,893	324,884	271,912	187,602
受取手数料	12,372	14,255	14,076	13,011	13,950
その他	28,420	45,197	34,879	46,533	35,733
営業外収益	232,631	434,660	600,002	630,571	319,423
支払利息	91,598	91,851	113,223	116,236	106,645
社債利息	7,793	3,863	—	—	—
為替差損	—	—	—	—	172,747
和解金	—	—	18,640	—	38,167
支払手数料	—	—	17,849	—	—
その他	10,677	34,237	7,950	12,487	15,622
営業外費用	110,068	129,953	157,663	128,724	333,183
経常利益	1,406,637	1,666,139	2,132,067	2,022,208	1,935,438
固定資産売却益	5,468	1,664	242	91	914
投資有価証券売却益	—	—	—	57,675	8
特別利益	5,468	1,664	242	57,766	923
固定資産売却損	356	670	—	67,421	1,378
固定資産除却損	34,478	54,808	58,509	57,265	11,644
減損損失	—	10,410	—	—	—
災害による損失	136,083	—	—	—	—
その他	15,867	2,198	756	772	4,541
特別損失	186,786	68,087	59,266	125,459	17,564
税金等調整前当期純利益	1,225,320	1,599,716	2,073,043	1,954,515	1,918,797
法人税・住民税・事業税	303,009	554,493	707,477	659,204	602,290
法人税等調整額	146,729	36,217	38,923	162,434	162,563
当期純利益	775,581	1,009,004	1,326,641	1,132,876	1,153,943
非支配株主に帰属する当期純利益	67,926	79,686	100,179	102,845	135,125
親会社株主に帰属する当期純利益	707,654	929,318	1,226,461	1,030,030	1,018,817

(単位：千円)

	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績
【連結キャッシュフロー計算書】					
営業活動によるキャッシュフロー	966,921	988,432	1,868,574	1,921,515	1,589,912
投資活動によるキャッシュフロー	△204,865	△1,234,425	△2,298,270	△1,372,013	△157,219
財務活動によるキャッシュフロー	△577,901	△250,821	642,600	△379,361	△281,417
現金・現金同等物の換算差額	△5,874	19,983	118,464	176,365	△80,301
現金・現金同等物の増減額	178,279	△476,831	331,368	346,506	1,070,974
現金・現金同等物の期首残高	4,327,162	4,505,441	4,028,610	4,359,978	4,706,485
現金・現金同等物の期末残高	4,505,441	4,028,610	4,359,978	4,706,485	5,777,459

編集方針（ＣＳＲレポート 2016 の発行にあたり）

本レポートは、企業の社会的責任がますます重要視される昨今、事業活動と連動したＣＳＲ活動で未来にむけて更なる企業価値向上に取り組む当社グループの企業姿勢や様々な活動内容を、わかりやすくお伝えすることを目的としております。

今後も、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを促進する手段のひとつとして、毎年１回定期的に発行していく予定でございます。

本レポートの対象期間

2015 年度（原則として、2015 年 4 月～ 2016 年 3 月） ※一部の項目については、対象期間外の内容を含みます。

このレポートに関するご意見、お問合せは下記で承っております

キムラユニティー株式会社 経営企画部 ＣＳＲ推進課

〒460-0003 名古屋市中区錦三丁目 8 番 3 2 号

TCL (052) 962-7568 FAX (052) 962-7622

URL <http://www.kimura-unity.co.jp/>



会社概要

商 号 キムラユニティー株式会社
KIMURA UNITY CO., LTD.
本 店 愛知県名古屋市中区錦三丁目8番32号
電 話 番 号 (052) 962-7051 (代表)
代表取締役社長 木村 昭二
設 立 年 月 日 1973年10月1日
従 業 員 数 2,486名 (2016年3月末日現在)

資 本 金 35億8,035万円
決 算 期 3月31日 (年1回)
公 開 市 場 東京証券取引所市場第一部
名古屋証券取引所市場第一部
証 券 コー ド 9368

